第6次豊橋市総合計画前期基本計画

実施計画

＜令和3年度～5年度＞

令和3年3月

豊　橋　市

目　　次

実施計画について …… 3

分野別計画 …… 5

1. 豊かな人間性を備え、未来を創る人が育つまち …… 7

2. 活力みなぎり、はつらつと働けるまち …… 15

3. 命の安全、心の安心が確保されたまち …… 21

4. みんなで支え合い、笑顔で健やかに暮らせるまち …… 27

5. 互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまち …… 35

6. 魅力にあふれ、いきいきとにぎわいあるまち …… 41

7. 自然と共生し、地球環境を大切にするまち …… 45

8. 暮らしの基盤が整った、便利で快適なまち …… 49

まちづくり戦略 …… 57

豊橋市一般会計中期財政見通し …… 66

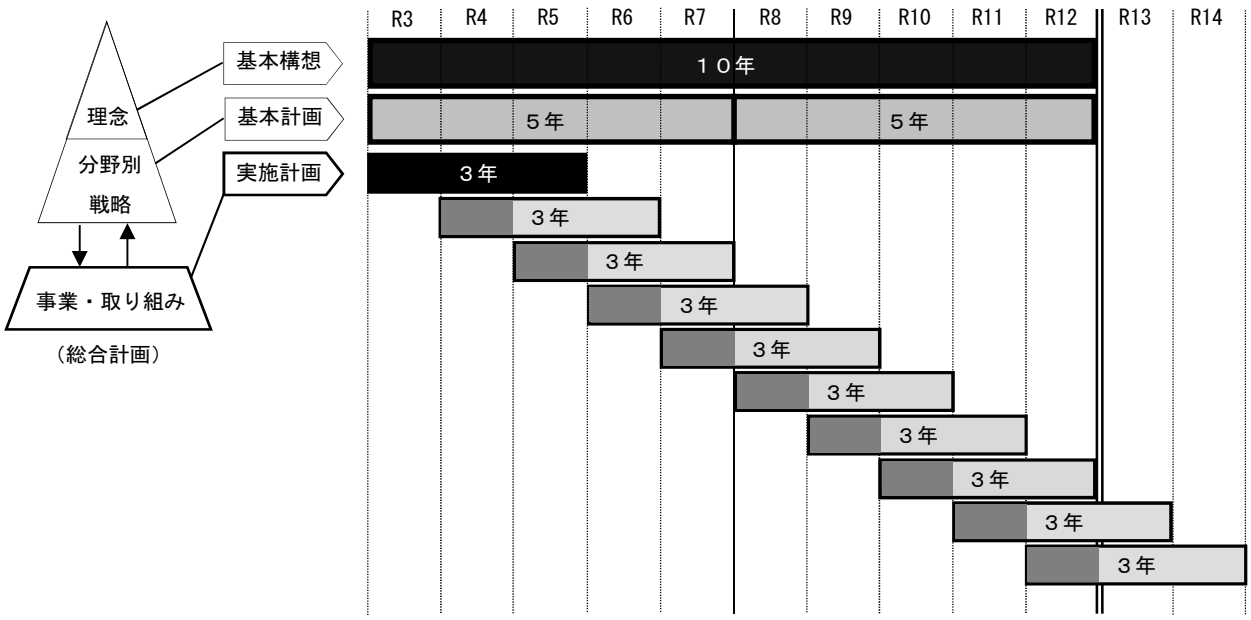
実施計画について

実施計画とは

実施計画とは、基本構想（目標年次：令和 12 年度）、基本計画（計画期間：令和３～７年度）とともに豊橋市総合計画を構成するもので、前期基本計画に示した分野別計画の８分野 38 政策及びまちづくり戦略の４つの個別戦略を推進するための具体的な事業計画を明らかにするものです。

計画の期間

この実施計画は、令和３年度から５年度までの３年間を計画期間とします。ただし、令和４年度以降の内容については、社会情勢や財政状況の変化への柔軟な対応を図るため、毎年見直しを行うこととします。



※　実施計画の計画期間は３年で１年ごとに見直し（ローリング）を行う。

掲載事業

第６次豊橋市総合計画前期基本計画に示した政策及び戦略を推進する上で特に重要な事業として、今後３年間（計画期間：令和３～５年度）で実施を予定するもののうち、下記の要件を満たす事業を掲載しています。

区分	掲　載　基　準	掲載事業数		
		ソフト	ハード	合計
①	政策推進に向けて重要な事業	184	8	192
②	全体事業費が５億円以上の事業 （国・県・民間などが主体となり、市が事業費を負担・助成する事業を含む）	―	37	37
合　　計		184	45	229

分野別計画内訳

分野名	政策数	基本方針数	事　業　数		
			ソフト	ハード	合計
1　豊かな人間性を備え、未来を創る人が育つまち	5	19	40	3	43
2　活力みなぎり、はつらつと働けるまち	4	12	25	7	32
3　命の安全、心の安心が確保されたまち	4	13	19	4	23
4　みんなで支え合い、笑顔で健やかに暮らせるまち	6	22	38	1	39
5　互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまち	6	16	18	1	19
6　魅力にあふれ、いきいきとにぎわいあるまち	4	10	12	4	16
7　自然と共生し、地球環境を大切にするまち	4	12	17	2	19
8　暮らしの基盤が整った、便利で快適なまち	5	18	15	23	38
合　　計	38	122	184	45	229

まちづくり戦略内訳

個別戦略名	基本方針数	事　業　数		
		ソフト	ハード	合計
1　活力みなぎる『しごとづくり』	3	35	3	38
2　選ばれ集う『ひとの流れづくり』	3	42	4	46
3　笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』	3	31	1	32
4　持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』	4	26	10	36
合　　計	13	134	18	152

※まちづくり戦略の事業は分野別計画のいずれかに該当し、複数の基本方針に該当しているものは再掲しています。

分野別計画

記載内容

<table>
<tr><th>No</th><th>事業名</th><th>概　　要</th><th>今後３年間の取り組み</th><th>戦略</th></tr>
<tr><td>ソフト</td><td rowspan="2">分野別計画における分野政策並びに取り組みの基本方針の番号、事業名、担当課室名を記載しています。</td><td>事業の目的や取り組み内容を記載しています。</td><td>今後３年間の具体的な取り組みを記載しています。</td><td rowspan="2">まちづくり戦略に位置付ける事業の個別戦略並びに施策の基本方針の番号を記載しています。</td></tr>
<tr><td>ハード
（No を□数字で記載）</td><td>・事業の目的や取り組み内容のほか、「総事業費」、「整備期間」、「スケジュール」を記載しています。

・「総事業費」は、整備期間内における民間支出分も含めた費用を記載していますが、維持管理費や人件費は含めていません（ただし、PFI 事業は除く）。
＊（　）内は、総事業費のうち、本市支出分。

・「整備期間」には、調査段階や基本設計の期間は含まれていません。ただし、PFI 検討事業は、手続きの開始から契約終了までの期間を事業期間とし、建設整備期間を併記しています。

・「スケジュール」は整備期間の始まりを左矢印（←）、終わりを右矢印（→）で表示しています。</td><td>・今後３年間の具体的な取り組みを記載しています。

・「事業費」には、今後３年間で市が支出する費用を記載しています。</td></tr>
</table>

１　豊かな人間性を備え、未来を創る人が育つまち

【子育て･教育】

１　子育て支援･児童福祉の充実

２　学校教育の推進

３　生涯学習の推進

４　科学教育の推進

５　子ども･若者の健全育成

１－１　子育て支援・児童福祉の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	1-1-1 切れ目のない子育て支援事業 子育て支援課	子どもや子育てするすべての人を応援し、子どもの健やかな成長を支えるため、「とよはし子育て応援宣言」を推進し、子育てを社会全体で支える機運の醸成を図るとともに、結婚への支援や出産・育児に関する各種情報提供などを行う。	・とよはしハグっこプロジェクトの推進 ・結婚支援 ・大学生向けライフ・キャリアプランセミナーの開催 ・子育て応援企業認定・表彰制度 ・子育て支援情報発信の充実	3-1 3-2
2	1-1-1 子ども医療費助成事業 子育て支援課	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学生までの医療費に加え、18 歳までの入院医療費にかかる自己負担額を全額助成する。	・中学生までの医療費及び 18 歳までの入院医療費の助成	3-1
3	1-1-2 法人保育所・認定こども園運営支援事業 保育課	子どもが健やかに育成される環境整備を図るため、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育を提供する施設である法人保育所･認定こども園の整備を計画的に行う。	・法人保育所・認定こども園整備費の補助	3-2
4	1-1-2 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業 保育課 こども未来館	共働き家庭に限らず、全ての子育て家庭を支援するため、法人保育所・認定こども園等において保育の質の向上を図り、地域において様々な子育て支援を実施する。また、国が実施する幼児教育・保育の無償化に加え、市独自で保育料の軽減や副食費の一部無償化などの経済的支援を行うとともに、保育サービスの利用に関する専門窓口の運営など、子育て家庭に寄り添った支援を行う。	・延長保育・一時預かり・病児保育の実施 ・地域子育て支援センター事業 ・保育コンシェルジュの配置 ・幼児教育・保育の無償化 ・保育料等の市独自軽減の拡充	3-2
5	1-1-3 こども未来館管理運営事業 こども未来館	子どもたちの遊びや人々のふれあいの機会の提供とともにまちなかの賑わいを創出するため、施設の魅力向上に向けた様々な取組やイベント等を実施し、効果的な施設運営を推進する。また、安心して子育てができる環境を整えるため、相談業務や講座等を実施し、こども未来館の機能を生かした子育て支援を行う。	・子育てプラザの運営 ・体験・発見プラザの運営 ・イベント等の企画運営 ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口の運営 ・まち空間リニューアルの検討	3-2
6	1-1-3 児童育成事業 子育て支援課 こども未来館	子どもを産み育てやすい環境を整えるため、子育ての不安や悩みの解消を行うとともに、親子が遊びなどを通して触れ合う機会の提供など、子育てを地域全体で支えるための事業を行う。	・つどいの広場の開催 ・ファミリーサポートセンターによる支援 ・幼児ふれあい教室の開催 ・赤ちゃんの駅の普及促進	3-1 3-2

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
7	1-1-4 児童相談支援事業 こども若者総合相談支援センター	児童虐待の発生予防及び養育環境の改善のため、子育ての不安や悩みを抱える家庭に対して、相談窓口を設け、継続的な支援等を行うとともに、児童虐待防止の啓発や養育支援訪問事業等を実施する。また、要保護児童対策ネットワーク協議会の運営や研修会の実施等により、関係機関との連携強化を推進する。さらに、地域に根差したきめ細かな支援体制の構築に向け、児童相談所の設置の検討を進める。	・こども若者総合相談支援センターの運営 ・オレンジリボンキャンペーンの実施 ・養育支援訪問の実施 ・要保護児童対策ネットワーク協議会の運営 ・児童相談所基本計画の策定等	3-1
8	1-1-5 ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課	ひとり親家庭等の自立及び生活の安定を図るため、手当の支給等の経済的支援、就職に向けた技能習得にかかる費用の給付等の就業支援、保護者や児童に対する生活支援のほか、離婚前後の親を対象に養育費確保のための支援を実施する。	・母子父子福祉手当の給付 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の給付 ・ひとり親家庭等学習・生活支援事業の実施 ・養育費確保に係る支援	

１－２　学校教育の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
9	1-2-1 教育諸活動支援事業 学校教育課	子どもの豊かな感性や表現力を育み、郷土に対する愛着や誇りを持つことができるよう、小中学校の教育活動を支援する。	・郷土学習の推進 ・文化芸術体験の推進 ・中学校部活動指導者の派遣	2-1 3-3
10	1-2-1 授業・学習支援事業 学校教育課	豊かな学習環境の一層の充実を図るため、授業・学習支援センターを中心に、人と情報のネットワーク化を進め、児童生徒の調べ学習や教師の授業づくりを支援する。また、本市教職員の教育資産を集中管理し、適切な情報提供を推進する。	・授業・学習支援センターの活用促進 ・学校図書館活動の推進	
11	1-2-1 学力・体力向上推進事業 教育政策課 学校教育課	子どもが生涯にわたり成長と発達を続けていく基盤となる「生きる力」を身に付けられるよう、確かな学力や健やかな心と体を育むためのより質の高い授業を提供する。	・小学校高学年での教科担任制の推進 ・合同授業の実施 ・小学校へのスポーツトレーナーの派遣	3-3
12	1-2-1 学びの連携推進事業 教育政策課 学校教育課	校種を越えた連続する学びや支援ができるよう、小中学校において学びのつながりを重視した系統的な教育を、学校規模や地域の特色に応じて進める。また、幼保こども園と小学校との生活や学びの接続について共通理解を図るため、交流活動や学習会を行う。	・小中一貫教育の推進 ・幼保小連携教育の推進 ・小中高特連携教育推進協議会の開催	3-3

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
13	1-2-1 国際理解教育推進事業 学校教育課	グローバル社会で活躍する人材を育てるため、国際理解教育において、英語教育の充実を図る。小中高連携教育の推進、学んだ英語を活用できる場の提供に加え、「英語で学ぶモデル事業」の拡充を図るため、英語教育の新たな可能性として、教育課程を英語で行う「イマージョン教育コース」を八町小学校にて実施する。	・英会話のできる豊橋っ子の育成 ・「イマージョン教育」の実施	3-3
14	1-2-1 キャリア教育推進事業 学校教育課	自分の生き方を考え、自己実現に向けて努力できる人間の育成のため、キャリア教育を生き方教育とし、関係機関と連携した体験的な活動を取り入れるなど、小中９年間の系統的な取組みにより推進を図る。	・いきいき体験活動の実施 ・職場体験の実施 ・ビジネスパーク（職業人の講話）の実施	1-1
15	1-2-1 情報教育推進事業 学校教育課	児童生徒同士の関わり合いを通した能動的な学びや一人ひとりに応じた主体的な学びを実現するため、全小中学校に配備しているタブレット型端末をはじめ、学習用コンピュータやデジタル教科書、大型提示装置などの情報機器を活用していくとともに、プログラミング的思考を育む授業を推進する。また、入院等で学校に通えない子どもが授業等に遠隔参加できる環境を整え、院内学級等の児童生徒に対する学習支援、心のケアを充実する。	・ICT の活用推進 ・プログラミング教育の推進 ・分身ロボットの活用 ・とよはし版 GIGA スクールの推進	2-1 3-3
16	1-2-1 体育施設等有効活用事業 教育政策課	児童生徒数が減少する中、民間施設等の有効活用とプール授業の質の向上を図るため、民間プール等を活用したモデル授業を実施する。	・小学校における民間プール等を活用したモデル授業の拡充	3-3 4-2
17	1-2-2 学校給食管理事業 保健給食課	児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるよう、安全安心な学校給食を提供するとともに、学校・家庭・地域の連携により食育を推進する。	・安全安心な給食の提供 ・地域の生産者等の協力を得た食育の実施	2-1
18	1-2-2 共同調理場再整備事業 保健給食課	老朽化が進む学校給食共同調理場について、引き続き安全安心な給食を児童生徒に提供するため、施設の再整備を行う。 【約 122 億円、事業期間：H30～R18(うち整備期間：H30～R3)】 R3 → / R4 / R5	・建設工事 事業費　約 46 億円	
19	1-2-3 私学振興事業 教育政策課	学校選択の自由を保障するとともに、保護者の経済的負担軽減を図るため、学校法人に対する運営費及び施設整備費や、保護者に対する授業料の補助を行う。	・私立学校運営費の補助 ・私立高等学校授業料の補助の拡充 ・私立専修学校等授業料の補助の拡充	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
20	1-2-3 就学支援事業 学校教育課	すべての子どもが経済的不安を抱かずに学ぶことができるよう、要・準要保護児童生徒の保護者に対して支援を行うほか、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して支援を行う。	・就学援助、特別支援教育就学奨励費による保護者の支援	
21	1-2-3 奨学支援事業 教育政策課	豊橋市出身の大学生等を応援するため、豊橋市独自の奨学金を給付する。	・奨学金の給付	2-1
22	1-2-3 小中学校管理事業 小中学校教育推進事業 教育政策課 学校教育課	学校の運営を円滑に進めるため、安全安心で良好な学習環境を整えるとともに、教職員が心身ともに健康な状態で子どもたちと向き合えるよう、学校事務や保護者対応の効率化を図る。また、中学校の音楽活動を支援するため、「楽器寄附ふるさと納税」により楽器の寄附を募る。	・良好な学習環境の確保 ・校務支援システムの有効活用 ・学校閉庁日の実施 ・会議・行事等の見直し ・楽器寄附ふるさと納税の活用	
23	1-2-3 小学校校舎等増改築事業 （八町小学校校舎増築等事業） 教育政策課	八町小学校で実施するイマージョン教育コースに対応した教育環境を整えるため、校舎長寿命化改良工事や校舎増築工事を行う。 【総事業費：約 9.4 億円、事業期間：R2～R3】 R3 → R4 R5	・イマージョン教育に対応した教育環境の整備 事業費　約 4.1 億円	3-3
24	1-2-3 小中学校校舎等長寿命化改良事業 小中学校校舎等大規模改造事業 教育政策課	施設の長寿命化や教育環境の改善を図るため、施設保全計画に基づいた校舎や屋内運動場の全面改修を行う。	・長寿命化改良工事 ・大規模改造工事	
25	1-2-3 小中学校環境整備事業 教育政策課	児童生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるよう、非構造部材の耐震化やトイレの洋式化、防犯カメラの設置などの施設整備を行う。	・トイレ洋式化工事 ・非構造部材の耐震化 ・防犯カメラの設置等	
26	1-2-4 現職研修事業 学校教育課	教職員の力量向上を図るため、小中学校全体における課題解決に向けた研究を通し、今後の教育活動に活かすとともに、各校それぞれの課題に対し、全教職員が組織的・計画的に研修する。	・指定校研究費の補助 ・現職研修委員会の補助	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
27	1-2-5 学校づくり推進事業 学校教育課	心豊かで、夢と志をもって力強く生き抜き、持続可能な社会づくりのために行動できる児童生徒を育成するため、各学校における特色ある学校行事や総合的な学習等の支援を行う。	・特色ある学校づくりの推進	
28	1-2-5 学校運営支援事業 学校教育課	「地域に開かれた学校づくり」、「信頼される学校教育」を推進するため、保護者や地域と連携して学校評価を実施するとともに、その結果を公表することで、学校運営改善に役立てる。また、学校と各種ボランティアの連絡・調整を図る地域教育ボランティアコーディネーターを中心とし、地域教育ボランティア活動を行う。	・学校評価の推進	
29	1-2-6 教育相談事業 学校教育課	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、スクールソーシャルワーカーや教育相談員等による教育相談活動を実施する。来日間もない外国人児童生徒には、生活適応支援や初期の日本語指導を集中的に行う外国人児童生徒初期支援コースを小中学校に設置する。また、様々な理由により不登校となっている児童生徒には、ほっとプラザコーディネーターを中心とした自立支援の実施により、早期学校復帰を進める。	・教育相談の実施 ・とよはしほっとプラザの運営 ・不登校児童生徒の支援 ・外国人児童生徒への初期支援の実施 ・外国人児童生徒への教育相談の実施	2-1
30	1-2-6 くすのき特別支援学校教育推進事業 教育政策課	障害のある子どもの保護者に寄り添った支援をするため、くすのき相談センターが特別支援教育のセンター的機能を発揮し、関係機関と連携を図りながら、きめ細かな相談活動を行う。また、豊橋市立としての強みを活かした特色ある学校として、個に応じた特別支援教育を実施し、就労支援に重点を置いた学校づくりなどを推進する。	・特別支援教育におけるセンター的機能の充実 ・就労支援に重点を置いた学校づくり	1-3 2-1
31	1-2-6 市立高等学校教育推進事業 教育政策課	将来の地域社会で活躍できる人材へと成長できるよう、生徒に寄り添った授業づくりを展開するとともに、資格取得を促進する。また、多種多様な生徒に対して学校生活、社会生活への適応を推進するため、スクールカウンセラーによる相談体制を充実する。	・資格取得の促進 ・スクールカウンセラーによる相談体制の充実 ・ICT を活用した授業の実施 ・学校施設の整備	1-3

１－３　生涯学習の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
32	1-3-1 生涯学習推進事業 生涯学習課	生涯学習機会の充実を図るため、地域の生涯学習拠点施設である市民館で、市民大学トラムなど多様な生涯学習講座を実施する。	・市民大学トラムなど生涯学習講座の開催	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
33	1-3-1 青少年教育施設管理運営事業 （少年自然の家管理運営事業） 生涯学習課	少子化により利用者の減少や施設の老朽化が進んでいるため、民間活力を導入した少年自然の家のリニューアルに向けた取り組みを進める。	・民間活用による少年自然の家のリニューアルの検討	
34	1-3-2 地域教育推進事業 生涯学習課	地域ぐるみで子どもを育てる環境を整えるため、地域の大人による多彩な体験の場であるトヨッキースクールを実施する。また、家庭の教育力を高めるため、地域や学校と連携した家庭教育事業を推進する。さらに、退職教員など地域の人材を活かし、青少年センターで学習支援が必要な小中学生を対象に宿題等をサポートする。	・トヨッキースクールの拡充 ・家庭教育セミナー等の実施 ・地域未来塾ステップの実施	
35	1-3-3 放課後児童対策事業 生涯学習課	放課後の学びや交流機会を提供するため、学校施設内にのびるん de スクールを開設するとともに、働く子育て世帯を応援するため、利用ニーズに合わせた放課後児童クラブの運営を推進する。また、のびるん de スクールと放課後児童クラブが連携することで、多様な体験活動を行うことができるよう総合的な放課後対策を行う。	・のびるん de スクールの開設校の拡大 ・放課後児童クラブの充実 ・のびるん de スクールと放課後児童クラブの連携	3-2
36	1-3-4 図書館事業 図書館	地域の情報・交流拠点としての役割を果たすため、図書の閲覧・貸出に加え、利用者の関心の高い時事の話題や郷土の情報を取り上げた展示・セミナー等を開催するとともに、デジタルアーカイブなど、ICT を活用したサービスを充実し、知的好奇心を高める活動を推進する。	・IC タグを活用した自動貸出・返却機の導入 ・郷土図書・地図のデジタル化 ・郷土資料を活用した資料展等の開催	
37	1-3-4 まちなか図書館事業 図書館	「知と交流の創造拠点」として、図書だけでなく新たな情報や人との出会いの場の融合を図るため、図書館としての基本的機能を押さえつつ、人と人とが交流することで生きた情報を得る機会を提供し、まちづくりを担う人材の育成や、まちのにぎわいの創出を図る。	・知識や情報の発信・交換の場としての機能の構築 ・中心市街地の諸機能等と連携したサービスの提供	2-2 4-1
38	1-3-4 まちなか図書館事業 （まちなか図書館整備事業） 図書館	中心市街地における公共公益機能の充実を図るとともに、まちなかのにぎわいを創出するため、駅前大通二丁目地区再開発施設内にまちなか図書館を整備する。 【総事業費：約 36 億円、整備期間：H28～R3】 R3 → / R4 / R5	・保留床取得 ・内装工事等 事業費　約 11 億円	2-2 4-1

１－４　科学教育の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
39	1-4-1 自然史博物館事業 自然史博物館	科学教育を推進するため、調査研究を拡充し、それに基づく魅力ある教育普及活動を行うことで、自然史博物館の質的価値を高める。また、東三河８市町村と連携して東三河ジオパークの認定に向けた取り組みを推進する。	・学校との連携 ・大型映像の上映 ・特別企画展などの開催 ・収蔵環境の改善 ・調査研究活動の充実 ・ジオパーク構想の推進 ・動植物園、視聴覚教育センター・地下資源館との連携強化	2-2 3-3
40	1-4-1 科学教育センター事業 科学教育センター	科学的な考え方を養うため、魅力的な展示活動を行うとともに、特色ある体験教室、講座などを幅広く実施する。	・学校との連携 ・プラネタリウムの投映 ・ワークショップや実験ショーの開催 ・移動式プラネタリウム等のアウトリーチ活動の実施 ・企画展の開催 ・動植物園、自然史博物館との連携強化	2-2
41	1-4-2 科学教育施設管理事業 自然史博物館 科学教育センター	科学への学習意欲を育む環境を整えるため、自然史博物館、視聴覚教育センター・地下資源館、動植物園の機能を高め、特色を生かした科学教育の拠点づくりを推進する。	・自然史博物館の施設管理 ・視聴覚教育センター・地下資源館の施設管理	

１－５　子ども・若者の健全育成

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
42	1-5-1 子ども・若者健全育成事業 子育て支援課 こども若者総合相談支援センター	青少年の非行を未然に防ぎ、健全な成長を支えるため、地域の健全育成・非行防止活動の支援や啓発を推進する。	・青少年健全育成のつどいの開催 ・青少年健全育成活動への補助	
43	1-5-2 子ども・若者自立支援事業 子育て支援課 こども若者総合相談支援センター	社会的自立に困難を抱えたり、支援が必要な家庭で生活する子ども・若者を包括的に支援するため、関係機関との連携を強化するとともに、地域全体で支える仕組みを構築し、支援を充実する。	・子どもの居場所づくり事業への補助 ・フードバンク事業への補助 ・支援の必要な子どもの見守り強化 ・子ども・若者支援地域協議会の運営 ・子ども・若者相談窓口の運営	3-1

２　活力みなぎり、はつらつと働けるまち

【産業】

１　農漁業の振興

２　商工業の振興

３　雇用の安定と働き方の充実

４　三河港の振興

２－１　農漁業の振興

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	2-1-1 農業経営力強化事業 農業企画課	農業経営の拡大や安定化を図るため、農業用機械や施設の取得・更新などを支援する。	・農業後継者の就農及び法人化の際の環境整備支援や融資への利子補給	
2	2-1-1 農地集積推進事業 農業企画課	農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構の取り組みに対し支援を行う。	・農地の貸し手に対する協力金等	1-2
3	2-1-1 農業生産流通事業 農業支援課	農家の経営安定を図るため、価格下落時の影響を緩和する経営安定対策事業等の積立金に対して補助を行う。また、有害鳥獣による農産物の被害を防ぐため、駆除・防除活動を推進する。	・農家積立金等への補助 ・地域農業再生協議会事業に対する支援 ・農作物鳥獣被害の発生防止	
4	2-1-2 農業人材確保育成事業 農業企画課 農業支援課	地域農業経営の継続性を図るため、認定農業者をはじめとした担い手の確保・育成とともに、就農環境の改善や農業経営の法人化を促進する。また、障害者が個性を生かせる農業の形を創出する。	・新規就農者支援 ・農業後継者の就農及び法人化の際の環境整備支援 ・大型特殊免許取得支援 ・女性農業者の育成に対する支援 ・農福相互理解の促進	1-1 1-3 2-1
5	2-1-2 次世代農業推進事業 農業企画課	農業の持続的な発展に向け、先端的な農業技術を習得する人材を確保・育成するため、地域をあげて産学官金が連携し、人材育成講座やふるさと農業講座を実施する。	・先端農業研修の開催 ・ふるさと農業講座の実施	1-1
6	2-1-3 かんがい排水整備事業 農地整備課	農業経営の安定化と合理化を図るため、かんがい排水施設整備が遅れている地区や老朽化している地区において、揚水機場、開水路、管水路など用排水施設の改修等を行う。 【総事業費：約62億円（約7.9億円）、整備期間：H27～R9】 R3 / R4 / R5	・二回地区用排水路整備 ・神野新田地区用水路整備 ・牟呂明治地区用水路整備 事業費　約1.9億円	1-2
7	2-1-3 ため池等整備事業（県営防災ダム事業負担金） 農地整備課	農業経営の安定化を図るため、防災重点ため池のうち耐震性が低いと判断された池に対し耐震工事を実施する。 【総事業費：約 4.7億円（約0.6億円）、整備期間：H30～R6】 R3 / R4 / R5	・嵩山池堤体の耐震化 ・影色池堤体の耐震化 ・ひょうたん池堤体の耐震化 ・三太郎池堤体の耐震化 事業費　約0.4億円	4-3

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
8	2-1-3 ため池等整備事業 （県営湖岸堤防事業負担金） 農地整備課	農用地、人家、道路等を守るため、老朽化が進行している湖岸堤防について改修工事を行う。 【総事業費：約4.2億円（約0.6億円）、整備期間：R2～R5】 R3 R4 R5 →	・神野新田３期地区の湖岸堤防改修 事業費　約0.4億円	4-3
9	2-1-3 ほ場整備事業 農地整備課	農地の集団化を図り、効率的な営農を目指すため、農地の区画整理を行う。 【総事業費：約85億円（約14億円）、整備期間：H29～R9】 R3 R4 R5	・三郷地区ほ場整備 ・東細谷地区ほ場整備 事業費　約5.7億円	1-2
10	2-1-3 農村保全活動推進事業 農地整備課	自然環境の保全等、農業や農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農道や用排水路などの地域資源を適切に保全管理する活動組織を支援する。	・農地保全管理活動に対する支援	
11	2-1-3 農業用排水機場整備事業 （県営たん水防除事業負担金） 河川課	農地や農業用施設等のたん水被害を防止するため、流域開発などによる雨水流出量の増加や施設の老朽化に対応した農業用排水機場の整備を計画的に推進する。 【総事業費：約97億円（約14億円）、整備期間：H22～R10】 R3 R4 R5	・新清須、新高師、野依、新梅薮、三郷及び吉田方地区の更新 事業費　約3.7億円	
12	2-1-3 農業用排水機場整備事業 （県営緊急農地防災事業負担金） 河川課	農地や農業用施設等のたん水被害を防止するため、流域開発などによる雨水流出量の増加や施設の老朽化に対応した農業用排水機場及び排水路の整備を行う。 【総事業費：約22億円（約3.7億円）、整備期間：H26～R5】 R3 R4 R5 →	・大村東及び大村西地区排水機場等整備 事業費　約1.6億円	
13	2-1-3 農業用排水機場整備事業 （農業水利施設保全対策事業負担金） 河川課	農地や農業用施設等のたん水被害を防止するため、過去に整備され耐用年数を迎える農業用水利施設を効率的に保全し、状況に応じた延命化対策を推進する。 【総事業費：約5.8億円（約1.0億円）、整備期間：R1～R8】 R3 R4 R5	・豊橋西部、八王子、宇塚、大山及び加藤新田地区の排水機場の診断・保全計画の策定及び対策工事 事業費　約0.8億円	
14	2-1-4 農産物ブランド化推進事業 農業企画課	豊橋産農産物の知名度向上を図るため、首都圏等における豊橋産農産物のPR活動を実施する。	・首都圏等の小売店等における農産物PRの実施 ・首都圏の飲食店における豊橋産農産物を利用した特別メニューの提供	1-2 2-2

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
15	2-1-4 豊橋田原広域農業推進事業 農業企画課	豊橋田原地域の農業の活性化を図るため、農産物の輸出、食農教育など先進的な取り組みを進める。	・香港、タイの常設店舗での販売促進活動 ・食農教育の推進のためのイベント開催	1-2
16	2-1-4 豊橋産農産物海外販路開拓事業 農業企画課	豊橋産農産物の海外販路を開拓するため、海外常設店舗での販売促進活動を継続実施するとともに、生産者・流通関係者との更なる連携強化を図る。また、輸出量、品目の拡大や年間を通じた輸出を目指し、三遠南信地域など広域連携強化によって継続的かつ着実な事業の推進を図る。	・シンガポール、マレーシアの常設店舗での販売促進活動 ・三遠南信など広域連携の強化	1-2
17	2-1-4 農業経営高度化事業 農業支援課	産地競争力の更なる強化を図るため、高度な環境制御技術を活用した次世代施設園芸の普及に向けた取り組みや採卵鶏農家の生産性向上を促進するため、食鳥処理場が実施する施設整備を支援する。	・次世代施設園芸愛知県拠点への支援 ・産地生産基盤パワーアップ事業 ・先端農業技術の普及支援 ・食鳥処理場の施設整備の支援	1-2
18	2-1-4 畜産クラスター推進事業 農業支援課	畜産業の収益力向上を図るため、豊橋地域畜産クラスター協議会の活動を支援する。また、豊橋産畜産物の消費を拡大するため、農家や事業者が取り組む商品開発や販売促進活動を支援する。	・畜産クラスター協議会活動の推進 ・豊橋産畜産物の販売力の強化	
19	2-1-5 道の駅食農拠点推進事業 農業企画課	豊橋産農産物の魅力を市内外へ積極的に発信するため、道の駅「とよはし」の地域振興施設「Tomate（トマッテ）」を拠点とし、地元農産物をはじめとした食と農を切り口に多様で魅力的なサービスを提供するとともに、地産地消を推進する。	・６次産業化商品の開発及び販売促進 ・地産地消の推進のためのイベント開催	1-2 2-2
20	2-1-5 地産地消活動推進事業 農業企画課 農業支援課	地産地消を推進するため、道の駅「とよはし」と連携し、地元農家や地元農産物を紹介する動画を作成するほか、地産地消を PR するため、各種イベントの実施、農業生産者や農業団体が実施する催事等へ支援を行う。また、豊橋産農畜産物の魅力を発信できる「キッズ豊橋農業マイスター」を育成する。	・キッズ豊橋農業マイスターの育成 ・地産地消の推進のための情報発信	2-1

２－２　商工業の振興

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
21	2-2-1 中小企業振興事業（事業承継支援事業） 商工業振興課	中小企業の事業活動を支えるため、後継者不足に悩む事業者が円滑に事業承継するための支援体制を強化する。	・関係機関と連携した事業承継の啓発及び相談体制の強化	1-1

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
22	2-2-1 中小企業振興事業 商工業振興課	商業・サービス業の活性化を図るため、商業団体が実施する共同事業や意欲ある個店を支援する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店の業態転換を支援するほか、プレミアム付電子商品券を発行し、消費喚起を図ることで、市内事業者を支援する。	・商店街などのイベントの支援 ・意欲的な個店の設備投資などの支援 ・飲食店の業態転換の支援 ・プレミアム付電子商品券	1-1 1-2
23	2-2-1 制度融資事業 商工業振興課	中小企業の経営の安定化と自主的な経済活動を促進するため、資金融通の円滑化を図る。	・小口事業資金や経営安定資金などによる制度融資の実施 ・信用保証料補助などによる借入れ負担軽減の実施	1-2
24	2-2-1 人材育成事業 産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課	市内企業の事業活動を支えるため、産学官金が一体となって多様な人材の育成に取り組むほか、次代を担う学生と企業とのつながりづくりを行うなど、若者の本市への定着を図る。	・社会人のキャリアアップ支援 ・学生の学びと交流空間（ガクラボ）の運営 ・中小企業人材育成支援研修の実施	1-1 1-3 2-1
25	2-2-2 新事業創出事業 （スタートアップの促進） 地域イノベーション推進室 商工業振興課	最先端技術を持つスタートアップの育成や誘致を加速させるため、関係機関と連携を図りながら、地域内において起業から成長まで段階に応じた支援体制を整備する。また、地域外から人材や技術などを取り入れて積極的に活用する仕組みづくりを進める。	・官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施 ・豊橋イノベーションガーデンの運営 ・創業プラットホームによる創業支援	1-1 1-2
26	2-2-2 新事業創出事業 （新たなビジネスモデルの創出支援） 産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課	地域資源を有機的に結びつけたビジネスモデルや新規事業の創出を促すため、産学官金の連携を強化し、意欲的に経営拡大を目指す事業者による新技術･新製品の研究開発や販路開拓などの取り組みを支援する。	・産学連携等によるイノベーション創出支援 ・オープンデータや衛星データの利活用による新たなビジネスの創出 ・海外 EC サイトを活用した販路構築 ・社内ベンチャーなどの創出支援 ・ものづくり博の開催支援	1-1 1-2
27	2-2-3 企業誘致推進事業 産業政策課	企業の進出促進と流出防止を図るため、企業誘致説明会の開催や近隣市と連携した積極的な地域情報の発信など効果的な誘致活動を行うことに加え、市内の立地企業に対するフォローアップを実施する。また、市内外からの用地需要に応えるため、産業用地整備に向けた取り組みを進める。	・企業誘致説明会開催 ・東三河５市連携による企業誘致活動 ・サテライトオフィス誘致補助 ・産業用地整備（三弥地区、東細谷地区）	1-3

２－３　雇用の安定と働き方の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
28	2-3-1 就業促進事業 （雇用確保安定事業） 商工業振興課	中小企業の人材を確保するため、働きやすい職場づくりの啓発や大型運転免許等の取得支援をするほか、女性や若者の就業並びにUIJターンを促進する。また、新型コロナウイルス感染拡大の中、雇用の維持を図る事業者を支援する。	・多様な人材の活用につながる啓発活動の実施 ・女性の雇用定着に必要な環境整備の支援 ・移住者や移住者を採用した事業者への補助 ・地元企業に就職した若者への奨学金返還支援 ・雇用の維持に係る費用の支援	1-1 1-3 2-3
29	2-3-1 産業技能研修センター（仮称）調査事業 商工業振興課	地域産業を支える技能系人材の育成及び労働者不足などの地域の課題解決のため、旧港湾技能研修センターの利活用の検討を行う。	・旧港湾技能研修センター利活用の検討	1-1 1-3
30	2-3-2 労働者福祉対策事業 商工業振興課	労働者の福祉増進を図るため、労働団体の文化体育事業に対する支援などを行う。	・労働団体の文化体育事業への補助 ・労働者の相談窓口を設置しているサービスセンターへの補助	

２－４　三河港の振興

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
31	2-4-1 港湾関連対策事業 みなと振興課	三河港を地域の産業を支える総合的な港としてさらに発展させるため、港湾物流機能の強化や効率化に向けた取り組みや、集荷拡大へのインセンティブとなる助成制度などを実施する。	・インセンティブ制度の実施 ・三河港の整備促進	1-3
32	2-4-2 みなとにぎわい創出事業 みなと振興課	港への理解を深め、港に親しんでもらうため、ポートインフォメーションセンターを拠点に、臨海部周辺の企業等と連携したイベントなどを開催する。	・みなとふれあい体験イベントの実施 ・カモメリアの展示物の更新	

３　命の安全、心の安心が確保されたまち

【安全･安心】

１　危機管理の強化と防災対策の推進

２　消防･救急救命体制の充実

３　暮らしの安全確保

４　生活衛生の確保

３－１　危機管理の強化と防災対策の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	3-1-1 防災対策事業 防災危機管理課	大規模災害発生に備えるため、防災関係設備や資機材等の適切な管理運営に努め、防災対策を推進する。	・地震対策（減災）アクションプランの推進 ・クラウド型ビジネスチャットツールの活用 ・防災ラジオ・ほっとメールの普及促進 ・ライフラインの途絶に備えた資機材等の配備 ・PHEV 等の活用による停電対策	4-3
2	3-1-1 危機管理対策事業 防災危機管理課	武力攻撃や新たな感染症の発生による健康危機など、さまざまな危機に備えるため、資機材やシステム等を整備し、危機管理の強化を図る。	・第二指定避難所（小中学校等）への Wi-Fi 整備 ・災害対策本部員研修の実施 ・災害対策本部設置運営訓練の実施 ・災害用ドローン、AI を活用した情報収集能力の強化 ・避難所支援システムの導入	4-3
3	3-1-2 地域防災力強化推進事業 防災危機管理課	地域防災力の充実のため、住民と市が連携して防災訓練を実施するなど、協働して災害への備えに取り組み、防災意識の高揚を図る。	・子供を対象としたボウサイマンＺキャラバンの実施 ・防災まちづくりモデル校区事業の実施 ・自主防災組織への補助 ・防災リーダーの養成 ・家具固定ボランティアの養成	4-3
4	3-1-3 土砂災害対策事業（急傾斜地崩壊対策事業負担金） 河川課	住民の生命財産を守るため、がけ崩れの危険のある区域として愛知県が指定した急傾斜地崩壊危険区域について崩壊防止工事を行う。 【総事業費：約 5.5 億円（約 0.5 億円）、整備期間：H26～R17】 R3 / R4 / R5	・大崎町地下の実施設計、擁壁工 ・王ヶ崎町北欠の擁壁工、台帳整備 事業費　約 0.1 億円	
5	3-1-3 森林環境整備推進事業 農業支援課	森林の有する山地災害防止機能を保全するため、市内森林所有者の調査・境界調査・意向調査を行うことで、所有者自らが管理できない人工林を適切に把握し、適正な間伐の実施等、健全化に向けて取り組む。また、東三河８市町村で連携し、情報共有しながら森林整備や資源の活用を進める。	・林地台帳の精査 ・森林情報の集積 ・森林所有者への意向調査 ・現地森林調査 ・森林環境譲与税の基金積立	
6	3-1-3 設楽ダム水源地域整備事業 政策企画課	豊川流域の水資源を確保し、流域圏の生活を支えるため、水源地域の整備を促進するとともに、水源地域対策特別措置法に基づき、「設楽ダムに係る水源地域整備計画」で掲げた事業に係る設楽町負担額を負担する。	・設楽ダム水源地域整備への負担金	
7	3-1-3 豊川水源基金事業 政策企画課	豊川水系における治水や水資源の安定的な確保のため、（公財）豊川水源基金が水源地域対策事業として行う設楽町等への助成額の一部を負担するとともに、水源林の保全に寄与する森林整備事業などに対して負担する。	・設楽ダム水源地域対策への負担金 ・水源林地域対策への負担金	

３－２　消防・救急救命体制の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
8	3-2-1 消防署所施設管理事業 （南消防署大規模改修事業） （消）総務課	施設の長寿命化及び職場環境の改善を図るため、施設保全計画に基づいた南消防署の全面改修を行う。 【総事業費：約 4.5 億円、整備期間：R1～R3】 R3 → / R4 / R5	・庁舎の改修工事 事業費　約 4.4 億円	
9	3-2-1 消防署所施設管理事業 （大清水出張所大規模改修事業） （消）総務課	施設の長寿命化及び職場環境の改善を図るため、施設保全計画に基づいた南消防署大清水出張所の全面改修を行う。 【総事業費：約 2.7 億円、整備期間：R3～R4】 R3 ← → / R4 → / R5	・実施設計 ・庁舎の改修工事 事業費　約 2.7 億円	
10	3-2-1 通信指令事業 通信指令課	市民の命の安全、心の安心を確保するため、迅速かつ的確な出動指令により災害による被害を軽減するとともに、応急手当の口頭指導により傷病者の重症化の防止を図る。また、東三河地域で広域運用している東三河消防指令センターの体制の充実を図る。	・東三河広域災害時における連携体制の強化 ・通信指令システム及び消防救急デジタル無線の全体更新へ向けての調査	4-3
11	3-2-1 消防署所車両等設備管理事業 消防救急課	各種災害等に、迅速かつ的確に対応できるよう、各種車両及び活動用資機材の維持管理並びに消防車両等の更新整備を行う。	・車両等の維持管理 ・消防車両等の更新	
12	3-2-1 消防団活動事業 （消）総務課	消防団員の災害対応力向上のため、消防団員研修や消防署所との合同訓練を通して、災害に対する知識や初動対応の習得を図る。また、大規模地震や風水害等の各種災害に対応するため、消防団員の安全確保のための装備を充実する。	・災害対応能力の向上 ・安全装備の充実	
13	3-2-2 救急事業 消防救急課 （消）総務課	市民の命の安全を確保するため、救急業務の高度化を進めるとともに、「とよはし市民救命の駅」の拡充をはじめ応急手当の普及啓発を行う。また、高齢化の進行に伴い、非常用救急車を日勤時間帯に運用し、検証を行いながら救急需要の増加に対応した取組みを進める。	・救急高度化事業 ・応急手当の普及啓発 ・高規格救急自動車の更新 ・非常用救急車を活用した救急需要への対応 ・ICT を活用した救急需要予測	4-3
14	3-2-3 火災予防対策事業 予防課	住宅火災や火災による高齢者の人的被害の低減を図るため、住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理を促進するとともに、街頭消火器設置等補助を計画的に推進し、初期消火体制を整備する。	・市営住宅解体に伴い廃棄となる住宅用火災警報器を再利用し高齢者宅へ設置 ・住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進 ・初期消火体制を強化するための街頭消火器設置費及び維持管理費の補助	

３－３　暮らしの安全確保

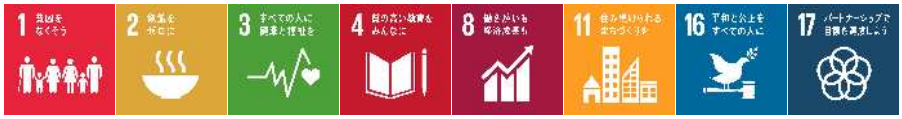
No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
15	3-3-1 防犯・治安対策推進事業 安全生活課	防犯意識の向上や街頭犯罪の抑止のため、市民・事業者・警察・学校などと一体となって地域防犯活動を推進する。また、快適で安全な生活環境を確保するため、路上喫煙の防止対策を行う。	・防犯教育講座開催 ・パトロール実施 ・自主防犯活動への支援 ・防犯カメラ設置への補助 ・防犯灯設置等への補助 ・子どもへの防犯教育講座の開催 ・子ども見まもり隊への支援 ・快適なまちづくり指導員による巡回	3-1
16	3-3-2 交通安全対策推進事業 安全生活課	交通事故抑止のため、各小学校区に交通安全指導員を配置し、児童の登下校時に交通安全指導を行うほか、教室や啓発活動を通じて、市民の交通安全意識の高揚を図る。また、自転車利用者や高齢者の交通事故を防止するための取り組みを展開する。	・児童への登下校時交通安全指導 ・各種交通安全教室の実施 ・交通安全キャンペーン実施 ・ビッグデータを活用した予防型交通安全対策の実施 ・自転車ヘルメット購入の補助 ・高齢者運転免許証自主返納支援 ・安全運転支援装置設置の補助	3-1 4-3
17	3-3-3 消費者行政事業（東三河広域連合消費生活事業負担金） 安全生活課	消費生活相談の質の向上及び消費者啓発の充実を図るため、東三河広域連合が行う消費生活相談事業及び消費者啓発事業に係る経費を負担する。	・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員の育成 ・消費者啓発・教育の実施	

３－４　生活衛生の確保

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
18	3-4-1 環境衛生指導事業 生活衛生課	公衆浴場や旅館、ホテルなど生活衛生関係営業施設の衛生面に起因する健康被害の発生を防止するため、科学的根拠に基づく監視指導を行うとともに、事業者の自主衛生管理を図る。	・生活衛生関係営業施設に対する監視指導	
19	3-4-2 食品衛生指導事業 生活衛生課	食品等を原因とする健康被害の発生を防止するため、食品等取扱施設の監視指導を実施するとともに、HACCP に沿った衛生管理の促進と消費者に対する食品衛生の情報提供を行う。	・食品等取扱施設の監視指導 ・ええじゃないかHACCP 推進事業の実施 ・ホームページ等による食品衛生に関する情報提供	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
20	3-4-2 食肉衛生検査指導事業 食肉衛生検査所	食肉の安全性を確保するため、東三河食肉流通センターでと畜処理される牛や豚の食肉衛生検査を実施するとともに、と畜場及び食鳥処理場の HACCP に基づく衛生管理について、監視指導及び外部検証を実施する。	・と畜検査の実施 ・残留動物用医薬品検査の実施 ・と畜場及び食鳥処理場の監視指導及び外部検証	
21	3-4-3 斎場事業 （斎場整備事業） 福祉政策課	既設の火葬炉の老朽化に加え、高齢化の進行により今後増加が予想される火葬需要に対応するため、PFI 手法による斎場の整備を行う。 【総事業費：約 73 億円、事業期間：H29～R22 （うち整備期間：H29～R3)】 R3 → R4 R5	・新斎場の供用開始 ・既存施設の解体・撤去 ・駐車場整備 事業費　約 2.8 億円	
22	3-4-3 墓苑事業 福祉政策課	市民が安心して市営墓地を利用できるよう、墓苑の適切な維持管理を行う。また、市民の墓地需要に対応するため、返還墓所の再貸出し等を実施する。	・市営墓地の管理運営 ・墓所区画の貸出し	
23	3-4-4 動物管理指導事業 生活衛生課	動物の愛護及び管理を推進していくため、動物愛護啓発、犬猫の譲渡、地域猫活動への支援を行うとともに、ペット防災対策などを実施する。	・動物愛護の啓発 ・地域猫活動の支援充実 ・譲渡犬猫へのマイクロチップの埋込み ・動物愛護センター基本計画策定に向けた調査	

４　みんなで支え合い、笑顔で健やかに暮らせるまち



【健康･医療･福祉】

１　健康づくりの推進

２　医療の充実

３　地域福祉の充実

４　高齢者福祉･介護保険の充実

５　障害者（児）福祉の充実

６　生活自立の支援

４－１　健康づくりの推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	4-1-1 健幸なまちづくり事業 健康政策課	市民が「健幸」になることができるまちづくりを推進するため、ウォーキングアプリを活用した事業展開や、行政・商工会議所・医療保険者が一体となって働き盛り世代の健康保持増進に取り組む健康経営の普及促進を図る。また、市部局間連携による「健幸」をテーマにした施策を行う。	・AI 健康管理アプリのモデル導入 ・スマートウエルネスの推進 ・各種ウォーキングイベントの実施 ・「とよはし健康宣言事業所」の普及啓発・取り組み支援	1-2 4-3
2	4-1-1 健康づくり事業（地域活動事業） 健康増進課	人生 100 年時代を見据え、若い世代から健康の大切さに気づき行動できるよう、地域主体の健康づくり活動やフレイル予防を推進する。	・地域主体による健康づくり活動の支援 ・ウォーキングマップを地域と協働作成 ・地区体育館等での体力測定･運動などのフレイル予防	
3	4-1-2 たばこ対策事業 健康政策課 健康増進課	受動喫煙による健康被害を防止するため、受動喫煙に対する意識の啓発や教育を通じた知識の普及や、受動喫煙を防止するための環境の整備を図る。また、禁煙希望者に対して寄り添った禁煙支援を行う。	・禁煙に取り組む店舗､施設、事業所への支援 ・受動喫煙防止の啓発 ・禁煙希望者への支援	3-1
4	4-1-3 成人保健予防事業 健康増進課	糖尿病などの生活習慣病及びがんの予防により健康寿命の延伸を図るため、健（検）診や健康相談など各種保健事業の充実を図る。	・生活習慣病予防対策の実施 ・糖尿病予防対策の実施 ・がん予防対策の実施	
5	4-1-4 予防接種事業 健康政策課 感染症対策室	感染症を予防するため、定期予防接種を実施するとともに、任意予防接種の費用を一部助成する。	・定期の予防接種 ・おたふくかぜワクチン、麻しんワクチン､成人用風しんワクチン接種費用の助成 ・抗体消失児に対する再接種費用の助成 ・新型コロナウイルスワクチン接種	3-1 4-3
6	4-1-4 感染症予防対策事業 感染症対策室	感染症の発生予防及び二次感染の防止のため、正しい知識の普及や発生動向等の情報収集・提供を行う。	・エイズ対策の促進 ・感染症検査 ・発生動向等調査 ・麻しん・風しんの抗体検査 ・新型コロナウイルス感染症対策	4-3

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
7	4-1-5 母子保健対策事業 こども保健課	安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備を推進するとともに、子どもの健やかな発育・発達と育児不安の軽減を図るため、各種健康診査や相談窓口等を充実する。	・総合相談窓口の運営 ・妊産婦、乳幼児健診の充実 ・産前・産後サポートの充実 ・産後ケアの充実 ・不妊・不育専門相談センターの充実 ・健康教育の推進 ・多胎児家庭への支援 ・里帰り困難妊産婦へ育児等支援の実施 ・分娩前ウイルス検査の実施 ・ウイルスに感染した妊産婦への支援 ・特定不妊治療費助成の充実 ・不育症検査の実施	3-1

４－２　医療の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
8	4-2-1 休日夜間診療対策事業 健康政策課	東三河南部地域住民の休日夜間における救急医療に的確に対応するため、第１次救急、第２次救急医療体制の確保・充実を図る。	・休日夜間急病診療所の管理運営 ・休日夜間・障害者歯科診療所の管理運営 ・救急医療第２次病院の体制整備 ・適正受診の普及啓発	
9	4-2-2 医療救護活動事業 健康政策課	大規模災害時において迅速に医療救護活動を行うため、保健所・保健センターを拠点とした医療救護体制の強化を図る。	・豊橋市災害時医療連絡協議会の開催 ・臨時救護基幹センター本部体制の充実 ・資機材の整備 ・災害時情報管理体制の強化（Lineworks の導入）	4-3
10	4-2-3 国民健康保険事業 国保年金課	国民健康保険の被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険制度の円滑で安定した運営を行う。	・被保険者の資格管理 ・医療費等の給付 ・保険税の賦課、徴収	
11	4-2-3 後期高齢者医療事業 国保年金課	高齢者が安心して医療サービスを受けられるよう、後期高齢者医療制度の円滑な運営を行う。	・被保険者の資格管理 ・医療費等の給付 ・保険料の徴収	
12	4-2-4 病院事業 （感染症病棟整備事業） （市病）管理課	安全安心な医療を提供するため、個室の陰圧室 10 室を備えた感染症病棟を新たに建設し、院内感染症対策を強化する。 【総事業費：9.5 億円、整備期間：R3～R5】 R3 | R4 | R5 ←――――→	・基本設計 ・実施設計 ・建設工事 事業費　約 9.5 億円	4-3

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
13	4-2-4 病院事業 （市病）管理課	東三河の中核病院として地域医療を支えるため、救急医療、高度専門医療などの急性期医療の体制を強化する。	・AI 問診システムの導入 ・ドクターカーの導入	4-3

４－３　地域福祉の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
14	4-3-1 地域福祉推進事業（地域共生社会推進事業） 福祉政策課	地域住民が抱える複合化・複雑化した地域生活課題に対応するため、市全体での包括的な支援体制の整備を推進する。	・多機関の協働による複合的な課題への対応 ・相談を包括的に受け止め、適切な支援機関につなぐことができる体制の整備	
15	4-3-1 地域福祉推進事業（避難行動要支援者支援事業） 福祉政策課	災害発生時における避難支援や普段の見守りに役立てるため、地震などの災害が発生した際に自ら避難することが困難で、地域での支援が必要な方（避難行動要支援者）の台帳登録を進める。	・避難行動要支援者の台帳登録の推進	
16	4-3-1 ボラントピア事業 福祉政策課	市民による福祉ボランティア活動の促進のため、豊橋市社会福祉協議会が設置するボランティアセンターの運営を支援し、各種ボランティアの養成やボランティアに関する相談等を実施する。	・ボランティアに関する相談・情報提供 ・ボランティアの登録・支援 ・ボランティア養成講座の開催	
17	4-3-2 成年後見制度推進事業 福祉政策課	判断能力の十分でない高齢者・障害者等の権利を擁護する成年後見制度の利用を促進するため、豊橋市成年後見支援センターを運営し、制度の普及啓発や相談業務などを行う。	・制度の啓発・相談 ・親族後見人への支援 ・法人後見の受任 ・地域連携ネットワークの整備	
18	4-3-2 社会福祉施設等指導監査事業 福祉政策課	質の高い社会福祉サービスを確保するため、保育所、障害者支援施設等の社会福祉施設及び障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行う。	・保育所、障害者支援施設等の社会福祉施設等への指導監査及び実地指導	
19	4-3-2 社会福祉施設等指導監査事業（東三河広域連合監査指導事業負担金） 福祉政策課	質の高い社会福祉サービスを確保するため、東三河広域連合が行う、社会福祉法人、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設及び介護保険サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況についての指導監査や実地指導等に係る経費を負担する。	・社会福祉法人の設立認可等及び指導監査 ・特別養護老人ホーム等の社会福祉施設への指導監査 ・介護保険サービス事業者等への実地指導	

４－４　高齢者福祉・介護保険の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
20	4-4-1 生涯現役促進事業 長寿介護課	高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるよう、就労や地域活動などによる活躍の機会拡大を図る。	・就労相談や地域活動等の社会参加に係る支援 ・市やシルバー人材センター、ハローワークなどで構成する生涯現役促進協議会の運営	1-3 2-1
21	4-4-1 一般介護予防事業 長寿介護課	介護予防と健康づくりを通じていきいきと暮らせるよう、加齢に伴う虚弱状態であるフレイル対策や介護予防のための知識の普及、自主活動への支援等を行う。	・介護予防普及啓発の充実 ・地域の介護予防活動の支援	
22	4-4-1 保健介護一体事業 国保年金課 長寿介護課 健康増進課	後期高齢者のフレイル予防と健康寿命の延伸のため、地域の健康課題に応じた介護予防講座の開催や個別支援を実施する。	・介護予防講座の開催 ・健康問題を抱える後期高齢者に対する個別支援の実施	
23	4-4-2 包括的支援事業（生活支援体制整備事業） 長寿介護課	高齢者が住み慣れた地域でつながりをもって暮らすことができるよう、地域住民などが主体となった支え合い活動等の普及拡大を図る。	・市や社会福祉協議会など関係団体で構成するお互いさまのまちづくり協議会による活動支援 ・生活・介護支援サポーターの養成	
24	4-4-3 包括的支援事業（認知症総合支援事業） 長寿介護課	認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、認知症の早期発見、早期対応のための体制づくりを図る。	・認知症地域支援推進員による支援 ・認知症初期集中支援チームによる支援	
25	4-4-4 高齢者福祉サービス事業 長寿介護課	一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などが、安全・安心で快適な在宅生活を送ることができるよう、必要な生活支援サービスを提供する。	・緊急通報装置の設置 ・高齢者の移動支援 ・見守りサービスの提供	
26	4-4-4 後期高齢者福祉医療費助成事業 国保年金課	障害があったり、寝たきり等の状態にある高齢者が安心して医療を受けられるよう、医療費の本人負担分について助成を行う。	・後期高齢者福祉医療費の助成	
27	4-4-4 訪問お薬相談事業 長寿介護課	医療費の抑制と服薬忘れによる高齢者の心身状態の悪化防止を図るため、服薬管理が出来ていない自宅で生活する高齢者に対して、薬剤師がケアマネジャー等と訪問の上、服薬に関する指導や相談対応、残薬調整、かかりつけ医への処方に関する助言を行う。	・訪問による服薬指導、相談対応、助言等の実施	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
28	4-4-5 包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業） 長寿介護課	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことが出来るよう、市民や介護職を対象とした在宅医療に関する相談窓口である在宅医療サポートセンターの運営を行うほか、在宅医療の普及を図る講演会等を開催する。	・在宅医療サポートセンターの運営 ・講演会等の開催 ・「電子@連絡帳」の活用促進	
29	4-4-6 AI を活用した自立支援促進事業 長寿介護課	要介護等認定者の自立支援や重度化防止、介護給付の適正化、ケアマネジャーの業務効率化を図るため、AI を活用したケアプラン作成支援等を行う。	・AI を活用したケアプランの作成支援 ・AI 活用セミナーの開催	4-3
30	4-4-6 東三河広域連合介護保険事業負担金 長寿介護課	介護保険制度の安定運営を図るため、東三河広域連合において介護保険事業を実施し、安定的な財政基盤の構築を図るとともに、広域連合としてのスケールメリットを活かしたサービスの提供や広域連携による新たな事業の展開等に係る経費を負担する。	・東三河広域連合による介護保険事業の実施 ・地域型訪問サービスの実施 ・地域包括支援センターの運営 ・地域ケア会議の開催	

４－５　障害者（児）福祉の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
31	4-5-1 障害福祉サービス等給付事業 障害福祉課	障害者（児）が充実した日常生活・社会生活を送ることができるよう、生活介護などの介護給付事業や就労移行支援などの訓練等給付事業を実施するとともに、利用者負担の軽減やサービス提供体制の整備を図る。	・介護給付の実施 ・訓練等給付の実施 ・自立支援医療給付費の支給 ・補装具費の支給	1-3 2-1
32	4-5-1 障害福祉サービス等給付事業（東三河広域連合障害福祉事業負担金） 障害福祉課	障害者（児）の心身などの状況に応じた支援の度合いを審査判定するため、東三河広域連合による「障害支援区分認定審査会」に係る運営経費を負担する。	・障害支援区分認定審査会の運営	
33	4-5-1 障害児支援等給付事業 障害福祉課	障害児がそれぞれの特性に応じたきめ細かな支援を受けられるよう、放課後等デイサービスなど障害児通所支援事業を実施する。	・障害児通所支援の実施	3-2
34	4-5-1 障害者地域生活支援事業 障害福祉課	障害者（児）の日常生活の充実や社会参加の促進を図るため、障害の特性や個々の状況に応じた支援を行う。	・相談支援の充実 ・意思疎通支援の充実 ・日常生活用具費の支給 ・移動支援事業の実施	2-1

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
35	4-5-2 こども発達センター管理運営事業 こども発達センター	障害や障害の疑いのある児童並びにその家族を支援するため、各種相談、診療、訓練、通園事業などの療育サービスを提供するとともに、療育関係機関との連携や地域における療育の質の向上を図る。	・相談事業の実施 ・診療事業の実施 ・児童発達支援の実施	
36	4-5-3 障害者医療費助成事業 障害福祉課	身体・知的障害者（児）が安心して継続的に医療を受けることができるよう、本人が負担する医療費への助成を行う。	・障害者医療費の助成	
37	4-5-3 精神障害者医療費助成事業 障害福祉課	精神障害者（児）が安心して継続的に医療を受けることができるよう、本人が負担する医療費への助成を行う。	・精神障害者医療費の助成	

４－６　生活自立の支援

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
38	4-6-1 生活保護者等援護事業 生活福祉課	生活保護を必要とする人に対し、最低限度の生活を保障するとともに、経済面はもとより生活面や健康面でも自立を図るため、就労や健康管理等の支援を継続的に行う。	・生活保護扶助事業 ・就労の支援 ・社会的・日常的自立の支援 ・健康管理に関する支援 ・中国残留邦人への生活支援	
39	4-6-2 生活困窮者等援護事業 生活福祉課	生活に困窮した人が安定した生活を送ることができるよう、庁内外の関係機関と連携し、個々の状況に応じた相談・支援を行う。	・生活困窮者の相談支援 ・住居確保給付金の支給 ・就労の支援 ・社会的・日常的自立の支援 ・住居喪失者への一時的な住居や食事の提供 ・学習・生活支援	

５　互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまち

【文化･スポーツ･共生】

１　芸術文化の振興

２　スポーツの推進

３　美術の振興と歴史文化の継承

４　国際化･多文化共生の推進

５　市民協働の推進

６　男女共同参画の推進

５－１　芸術文化の振興

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	5-1-1 文化創造活動事業 「文化のまち」づくり課	芸術文化が盛んな魅力あるまちにするため、（公財）豊橋文化振興財団などが実施する文化事業･イベントの支援を行い、質の高い芸術文化に触れることができる機会を充実するとともに、本市の芸術文化作品や取り組みを市内外に向けて発信する。	・豊橋文化振興財団補助 ・アーティスト・イン・レジデンスの実施	
2	5-1-2 文化がみえるまちづくり事業 「文化のまち」づくり課	芸術文化に触れる機会を創出するため、アーティスト等が学校へ出向いて行うワークショップの開催など、さまざまな分野と連携した芸術文化活動を展開する。	・小中学校向けワークショップの開催	3-3
3	5-1-3 文化推進事業 「文化のまち」づくり課	芸術文化を担う人を育てるため、文化活動団体や教育機関などと連携して、青少年への質の高い芸術文化の体験機会を拡充するとともに、地域の文化活動を支える人材を育成する。	・豊橋青少年オーケストラキャンプの開催 ・子ども向け新たな丸山薫賞の実施	3-3
4	5-1-3 文化施設管理事業（市民文化会館管理事業） 「文化のまち」づくり課	文化団体の活動の場を確保するため、経年劣化による機能低下が著しい市民文化会館の改修に向けた取り組みを行う。	・修繕計画の策定	
5	5-1-4 文化活動支援事業 「文化のまち」づくり課	この地域で育まれた芸術文化を次世代へ継承するため、芸術文化活動団体や市民などが実施する文化活動を支援する。また、会員や指導者の高齢化による担い手不足や技術の継承が困難となっている伝統芸能の後継者を育成する。	・豊橋交響楽団補助 ・豊橋素人歌舞伎保存会補助 ・吉田文楽保存会補助 ・伝統芸能後継者育成講座の開催	

５－２　スポーツの推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
6	5-2-1 スポーツ推進事業 「スポーツのまち」づくり課	子どもや働く世代さらには高齢者や障害者など、誰もが目的や体力に応じて気軽にスポーツ活動へ参加し、体力向上、スポーツを通じた健康づくりにつながるよう、民間事業者と連携した各種スポーツ体験イベントの開催や総合型地域スポーツクラブの活動支援に取り組む。	・各種スポーツ体験イベントの開催 ・総合型地域スポーツクラブの継続支援 ・穂の国・豊橋ハーフマラソン等の参加型スポーツ行事の開催	2-2
7	5-2-2 スポーツ施設管理運営事業 「スポーツのまち」づくり課	安全かつ快適な施設環境のもと気軽にスポーツ活動に取り組めるよう、施設の規模や特性、利用状況や将来的なニーズなどを踏まえながら、スポーツ施設の適切な維持管理を行うとともに機能の充実を図る。	・スポーツ施設の複合化・集約化を含めた整備計画の策定 ・スポーツ施設の維持管理 ・総合体育館等改修整備の検討調査	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
8	5-2-3 スポーツを活用したまちづくり事業 「スポーツのまち」づくり課	スポーツによるまちの魅力と活力を創出するため、三遠ネオフェニックスとの連携やスポーツ合宿の誘致など、地域スポーツ資源を生かした取り組みを行う。	・三遠ネオフェニックスとの連携 ・スポーツ合宿費用の支援	2-2
9	5-2-3 スポーツ大会誘致事業 「スポーツのまち」づくり課	市民のスポーツへの参加意欲の高揚を図るとともに、スポーツによる地域活性化を推進するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連行事の開催やハイレベルなスポーツ大会などを誘致する。	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿受入 ・東京 2020 オリンピック聖火リレーの開催 ・ハイレベルなスポーツ大会の誘致	2-2

５－３　美術の振興と歴史文化の継承

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
10	5-3-1 美術博物館整備事業 美術博物館	資料の展示保存環境の適正化及び来館者の利便性向上を図るため、既存棟の大規模な改修整備を行う。 【総事業費：約 15 億円、整備期間：R3～R5】 R3 | R4 | R5 ←――――→	・業者選定 ・設計・施工 ・空気環境調整 事業費　約 15 億円	2-2
11	5-3-2 二川宿本陣資料館事業 美術博物館	二川宿を全国に情報発信するため、江戸時代に建てられた、二川宿本陣・旅籠屋「清明屋」・商家「駒屋」の３施設を一体的に活用するとともに、地域との連携を図りながら各種行事を開催する。	・企画展、五節句のイベントなどの開催 ・大名行列、灯籠まつりなど地域と協働・連携した開催	2-2
12	5-3-2 文化財保護事業 美術博物館	市内に所在する文化財を保護し次世代へ継承するとともに、市民の文化財保護意識を高めるため、市民が文化財に親しみ理解する機会をより充実する。	・市内遺跡等発掘調査 ・文化財の保存活用 ・市民への文化財普及活動 ・文化財保存活用地域計画の策定 ・馬越長火塚古墳群確認調査	

５－４　国際化・多文化共生の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
13	5-4-1 国際連携事業 多文化共生･国際課	本市の国際化を推進するため、友好・姉妹都市やパートナーシティとの交流を深めるとともに、市民の国際交流及び国際協力活動に取り組んでいる豊橋市国際交流協会を支援する。	・友好・姉妹都市等の交流推進 ・国際化の啓発 ・豊橋市国際交流協会補助金	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
14	5-4-2 多文化共生推進事業 多文化共生･国際課	日本人市民と外国人市民との共生社会を実現するため、外国人市民向けの相談体制の充実や日本語学習環境の整備を進めるとともに、生活に関係するさまざまな情報を分かりやすく発信する。	・外国人市民向け相談窓口の拡充 ・新たなシステム開発等による外国人向け情報発信の強化 ・自立につながる日本語学習環境の整備 ・外国人に対するライフプラン形成支援 ・「やさしい日本語」の活用啓発	2-1 3-1

５－５　市民協働の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
15	5-5-1 地域コミュニティ推進事業 市民協働推進課	地域コミュニティの活性化を図るため、自治会活動に対して支援を行うほか、子育て世帯や女性など多様な人々がまちづくりに参加しやすい環境づくりに取り組む。また、校区市民館を核とした地域コミュニティの活性化を図る。	・自治会を中心とした地域コミュニティへの支援 ・多様な人材によるまちづくりの推進 ・校区市民館の施設機能の充実	
16	5-5-2 市民活動推進事業 市民協働推進課	市民協働によるまちづくりを進めるため、市民協働に対する意識を醸成するとともに、まちづくり活動への助成や情報提供などを行う。	・市民活動情報、交流場所の提供 ・市民活動総合補償制度の実施 ・市民協働推進補助金（わかば補助金等）の交付	2-1
17	5-5-3 若者政策提案事業 市民協働推進課	若者のまちづくり意識やシビックプライドの醸成のため、若者を対象に議論やワークショップを通じて政策を立案し、提案する機会を創出する。	・豊橋わかば議会の実施	2-1

５－６　男女共同参画の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
18	5-6-1 男女共同参画推進事業 市民協働推進課	男女共同参画と女性活躍を推進するため、市民の男女共同参画意識の向上を図るとともに、女性が社会のあらゆる分野で自らの能力や希望に応じた活躍ができる環境づくりに取り組む。	・男女共同参画に向けた啓発 ・女性の国家資格取得への助成 ・とよはし女性応援プロジェクトの実施 ・リケジョ魅力発信イベントの実施 ・女性の再就職支援	1-3 3-2

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
19	5-6-2 男女共同参画支援事業 市民協働推進課	性差別等による悩みや不安を解消するため、DV 相談等を実施するとともに、男女共同参画センターでセミナーを開催する。また、LGBT 等性的少数者が尊重され、安心して暮らすことができる環境を整えるため、パートナーシップ制度に取り組む。	・女性のための悩みごと相談の実施 ・DV 相談の実施 ・LGBT 相談の実施 ・パートナーシップ制度の実施 ・ライフアップセミナーの開催	2-1 3-2

６　魅力にあふれ、いきいきとにぎわいあるまち

【にぎわい】

１　まちなかの活性化

２　のんほいパークの魅力向上

３　シティプロモーションの推進

４　観光の振興

６－１　まちなかの活性化

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	6-1-1 市街地再開発等事業 （駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業） まちなか活性課	中心市街地における業務、商業機能の再生や都心居住を促すため、都市型住宅、まちなか図書館、まちなか広場などの公共公益機能、商業施設等を備えた再開発事業を支援する。 【総事業費：約229億円（約98億円）、整備期間：H28～R6】 R3 R4 R5	・西敷地建築物等除却 ・東、西棟建設工事 ・工事監理 事業費　約38億円	4-1
2	6-1-1 市街地再開発等事業 （豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業） まちなか活性課	中心市街地における商業機能の再生や、都心居住を促すため、商業施設と都市型住宅の供給を行う再開発事業を支援する。 【総事業費：約58億円（約11億円）、整備期間：R1～R4】 R3 R4 R5 → →	・建設工事 ・工事監理 事業費　約7.2億円	4-1
3	6-1-1 市街地再開発等事業 （まちなか広場整備事業） まちなか活性課	中心市街地における公共公益機能の充実を図り、一層のにぎわいを創出するため、再開発事業に合わせて駅前大通二丁目地区にまちなか広場を整備する。また、管理運営等について、調査検討を進める。 【総事業費：約4.6億円、整備期間：R2～R3】 R3 R4 R5 →	・先進事例の調査研究 ・建設工事 事業費　約0.5億円	2-2 4-1
4	6-1-1 中心市街地環境整備事業 （ストリートデザイン事業） まちなか活性課 道路維持課	中心市街地を歩いて楽しい空間とするため、萱町通り、水上ビル北側などの道路や街路樹、街路灯などを魅力あふれる景観に整備する。 【総事業費：約7.0億円、整備期間：H28～R3】 R3 R4 R5 →	・工事 事業費　約2.1億円	4-1
5	6-1-2 まちなかにぎわい創出事業 まちなか活性課	中心市街地のにぎわいを創出するため、歩行者天国、まちなかマルシェなど、来街のきっかけとなるイベントを開催・支援するとともに、各公共施設や商業施設などと連携し、回遊性の向上を図る。また、まちなかの公共空間や遊休不動産の活用に向けた取り組みを進める。	・まちなかイルミネーション装飾の実施 ・まちなかマルシェの開催 ・とよはしクリスマスマーケットの開催 ・公共空間活用の促進 ・まちなか広場イルミネーション装飾の実施 ・まちなか広場活用イベントの開催 ・歩行者天国の開催支援 ・リノベーションまちづくりの推進 ・エリアマネジメントの促進	2-2 4-2

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
6	6-1-2 TMO 支援事業 まちなか活性課	中心市街地の魅力づくりのため、TMO（株式会社豊橋まちなか活性化センター）が行う共通駐車券や空き店舗活用などを支援する。	・共通駐車券事業補助 ・まちなかインキュベーション事業補助	2-2 4-2

６－２　のんほいパークの魅力向上

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
7	6-2-1 総合動植物公園管理運営事業 （生物多様性保全推進事業） 動植物園	生物多様性の保全と動物福祉を推進するため、希少生物の調査研究と保全に取り組むとともに、動物に配慮した獣舎等の飼育環境の改善と飼育技術の向上を図る。	・豊橋市周辺に生息する希少生物の調査 ・ボルネオ保全プロジェクト等への参画 ・チンパンジー舎の改修	
8	6-2-2 総合動植物公園管理運営事業 （環境・動物教育普及事業） 動植物園	のんほいパークが、生物多様性保全の普及啓発や生き物を楽しみながら学ぶことができる環境教育の場となるよう、講座や体験などの教育プログラムを充実する。	・市内の学校等と連携した環境・動物教育の実施 ・出前講座、園内講座、体験プログラムの実施 ・園内でのマイボトルやリユース食器の活用促進	2-2
9	6-2-3 総合動植物公園管理運営事業 （のんほいパーク魅力向上事業） 動植物園	のんほいパークの魅力向上のため、ナイト ZOO など魅力的で特別な体験ができるイベントを開催するとともに、持続的な事業運営のために収益性の高いコンテンツの充実を図る。また、来園者が園内で快適に過ごせるよう、老朽化した施設や設備の改修・長寿命化に取り組む。	・ナイト ZOO の開催 ・プロモーション活動の実施（新聞掲載、新聞折込、電車内・豊橋駅内広告等） ・施設長寿命化の実施	2-2

６－３　シティプロモーションの推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
10	6-3-1 まちのブランド化推進事業 シティプロモーション課	多くの方に「選ばれるまち」となるため、市民によるシティプロモーション活動を支援するとともに、本市ならではの仕事や暮らしの魅力をわかりやすいメッセージによって発信し、好感度をもって受け入れられる「豊橋ブランド」の確立を図る。	・市民のシティプロモーション活動への補助や支援 ・東京オリパラの広報や PR ・連続テレビ小説「エール」を活用したイベントの実施、誘客スポットの設置及び地域間の交流 ・都市間連携による交流イベント等の実施	2-2

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
11	6-3-1 地方創生推進事業 未来創生戦略室	本市の人口減少に歯止めをかけるため、本市への移住を促進するとともに、地方創生に資する事業を推進する。また、SDGs の達成に向けて市民や事業者と一丸となって取り組むため、市民等の理解を深める出前講座やSDGs 推進パートナー企業と連携した活動を行う。	・首都圏での移住促進 PR ・SDGs の普及啓発 ・大学研究活動費の補助 ・対話型問合せサービス ・自動車走行データの活用研究 ・携帯電話位置情報の活用	1-2 2-3 4-3
12	6-3-2 豊橋のファンづくり活動事業 シティプロモーション課 首都圏活動センター	本市のことを好きになり、関わりを持ちたくなるファンを増やすため、イベントや PR 活動などにより本市の魅力を市内外に時勢を捉えて発信するとともに、市だけでなく関係団体やファン自らによる本市の魅力発信を促進する。	・ええじゃないか豊橋伝播隊 DOEE による PR ・住みよいまちの PR ・若者向けのプロモーションの実施 ・首都圏での PR ・ほの国東三河応援倶楽部の活動支援	2-2 2-3

６－４　観光の振興

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
13	6-4-1 まつり・イベント支援事業 観光振興課	市内外から多くの人が訪れ、季節の変化や普段とは違った満足感を感じて楽しむことができるよう、豊橋まつり、春まつり、花しょうぶまつりなど、多くの人々を集める各種まつりやイベントを開催・支援する。	・春まつり、花しょうぶまつり開催費の補助 ・豊橋まつり開催費の補助	2-2
14	6-4-2 観光宣伝事業 観光振興課	国内外の人々に対して本市の認知度を高めて訪問を促すため、近隣市町村と連携しながら雑誌や新聞で情報発信を行うとともに、観光案内所を利用した PR 活動を推進する。	・観光 PR 活動の推進 ・観光案内所の運営	2-2
15	6-4-3 産業プロモーション推進事業 産業政策課 観光振興課	本市の優れた特産品等の販売促進や本市のイメージ向上を図るため、国内外でのプロモーション活動に取り組む。	・効果的なプロモーションの実施 ・産業プロモーションブースの更新 ・ブランドイメージの向上と販売促進への支援 ・インバウンドの推進	2-2
16	6-4-3 産業プロモーション推進事業 （まちの魅力創出と磨き上げ） 観光振興課	多くの観光客に本市を訪れてもらえるよう、手筒花火を核としたイベント「炎の祭典」の開催や、道の駅「とよはし」を拠点とした体験型観光の充実など、観光コンテンツの魅力創出を図る。	・炎の祭典開催支援 ・道の駅を拠点とした体験型観光の充実 ・サイクルツーリズムの推進	2-2

７　自然と共生し、地球環境を大切にするまち

【環境】

１　気候変動対策の推進

２　資源循環の推進

３　自然環境の保全

４　緑の環境づくり

７－１　気候変動対策の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	7-1-1 低炭素型社会推進事業 再生可能エネルギーのまち推進課	地域全体で温暖化対策を推進するため、エコファミリー制度による節電・省エネ実践行動への支援により市民の省エネ意識の向上を図るとともに、公共施設等における緑のカーテンの設置により省エネ化を推進する。	・節電・省エネチャレンジキャンペーンの実施 ・緑のカーテンの設置	
2	7-1-1 次世代自動車等普及促進事業 再生可能エネルギーのまち推進課	環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、次世代自動車、電動バイク、電動アシスト自転車等の普及を促進するとともに、公用車の次世代自動車の導入を推進する。	・次世代自動車購入等補助 ・電動アシスト自転車購入補助 ・公用車の次世代自動車導入の推進	
3	7-1-2 再生可能エネルギー活用推進事業 再生可能エネルギーのまち推進課	再生可能エネルギーの活用を推進するため、産学官が連携して調査研究を実施するとともに、市域の太陽光発電の普及促進や継続的な利用への展開を図る。また、低炭素型社会実現に向けて必要なエネルギーを地域でまかなうエネルギーの地産地消の普及啓発を行う。	・太陽光発電所を活用した産学官の調査研究 ・エネルギーの地産地消の普及啓発 ・再生可能エネルギー設備稼働状況等調査	4-4
4	7-1-2 再生可能エネルギー導入促進事業 再生可能エネルギーのまち推進課	再生可能エネルギーの有効活用やエネルギーの高度利用を図るため、住宅へ太陽光発電・熱利用システム・省エネシステムなどの設備導入を促進する。	・家庭用エネルギー設備等導入補助 （ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、太陽光発電システム、燃料電池、リチウムイオン蓄電池、ペレットストーブ、太陽熱利用設備、地中熱利用設備）	4-4
5	7-1-3 気候変動適応策推進事業 再生可能エネルギーのまち推進課	地球温暖化に起因する気候変動による影響に対する市民意識の向上を図るため、クールビズや時差出勤などの気候変動適応策を「とよはし版クールチョイス」を通して普及啓発する。	・とよはし版クールチョイスでの普及啓発	

７－２　資源循環の推進

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
6	7-2-1 ごみ減量推進事業（環境にやさしいライフスタイル推進事業） 環境政策課	環境問題を理解し、改善に向けて実践することができる市民や事業者を増やすため、530 運動環境協議会等と連携し、環境教育並びに、食品ロスや海洋プラスチックごみ問題などの解消に向けた啓発を行う。	・食品ロス対策の推進 ・マイボトル・マイカップ運動の推進 ・給水器設置の補助 ・530 運動環境協議会への補助	4-4

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
7	7-2-2 ごみ減量推進事業 環境政策課	持続可能な循環型社会を実現するため、プラスチックごみの削減や古紙、生ごみのリサイクルを促進する。また、市民や事業者のごみ処理に対する理解を深めるとともに、ごみ出しマナーと適正処理の徹底を図る。	・ごみ減量に向けた啓発 ・ごみの適正処理に関する啓発 ・地域資源回収の活性化	
8	7-2-3 家庭廃棄物収集事業 収集業務課	地域の生活環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションを適正に管理するとともに、より効率的かつ効果的な家庭ごみの収集業務を推進する。	・東部中継施設廃止に向けた収集体制等の見直し ・資源物持ち去り等パトロール ・ふれあい収集 ・大きなごみ戸別収集	
9	7-2-3 一般廃棄物対策事業 廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者や一般廃棄物処理業者に対し指導助言を行うとともに、不適正処理（不法投棄）防止対策を行う。また、ごみの堆積や樹木の繁茂などが原因による不良な生活環境、いわゆる「ごみ屋敷」の解消に向けた支援・措置等を行う。	・事業系ごみリーフレットの作成・配付 ・不法投棄防止看板設置、監視カメラ活用 ・不法投棄防止の監視 ・ごみ屋敷への対応	
10	7-2-3 産業廃棄物対策事業 廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者や産業廃棄物処理業者に対し指導助言を行うとともに、不適正事案管理システムを活用し、施設等の指導・監視を強化する。また、PCB 廃棄物等の調査を行い、その保有者に対し、処分期間までの適正処理に向けた指導を進めるとともに、処分期間後に新たに発見された保有者等に適正な指導・措置等を行う。	・施設等への定期的な立入指導 ・不適正処理の監視 ・監視カメラの活用 ・PCB 廃棄物等適正処理推進	
11	7-2-4 豊橋田原ごみ処理施設整備事業 施設建設室	廃棄物の適正で安全・安定的な処理の推進を図るため、環境負荷を軽減し循環型社会形成に資する機能を有した廃棄物中間処理施設の整備を行う。 【総事業費：－、整備期間：R4～】 R3 ｜ R4 ｜ R5 ←	・環境影響評価（環境アセスメント） ・実施方針、要求水準書等の作成 ・事業者選定 ・建設工事 事業費　－	

７－３　自然環境の保全

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
12	7-3-1 自然環境保全対策事業 環境保全課	豊かな自然環境を保全し次世代に継承するため、表浜海岸や汐川干潟等での自然観察会やネイチャースポットの情報発信など、さまざまな啓発活動を実施するとともに、汐川干潟の保全など地域と連携した活動を実施する。	・外来種駆除対策の実施 ・アカウミガメの保護対策 ・汐川干潟保全の実践 ・ネイチャースポットの情報発信	2-2

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
13	7-3-2 河川水路等維持管理事業 河川課	地域住民と一体となった河川環境保全のため、地域住民が実施する河川愛護活動を促進するとともに、河川水路施設の維持整備を行う。	・河川愛護活動への支援 ・河川水路維持整備工事	
14	7-3-3 環境調査事業 環境保全課	良好で快適な環境を保全するため、大気環境、水環境の常時監視や、環境騒音などの継続的な調査測定を実施する。	・大気環境の調査 ・水環境の調査 ・生活環境の調査	
15	7-3-3 環境保全推進事業 環境保全課	身近なことから環境への負荷を減らすため、イベントでのリーフレット配布やホームページ展開による啓発活動を実施し、環境保全の実践活動を促進する。	・大気環境保全の啓発 ・水環境保全の啓発	
16	7-3-3 浄化槽対策事業 廃棄物対策課	公共用水域の水環境保全を図るため、浄化槽の適正な維持管理を指導啓発するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。	・浄化槽適正維持管理の指導啓発 ・合併処理浄化槽設置整備への補助 ・浄化槽台帳の再整備	

７－４　緑の環境づくり

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
17	7-4-1 公園緑地整備事業 公園緑地課	市民が安心して緑にふれあうことのできる空間を確保するため、それぞれの公園にあった特色ある公園緑地の新規整備、再整備を行う。 【総事業費：約 8.2 億円、整備期間：R1～R8】 R3 / R4 / R5	・街区公園等の整備 （汐田、松島、白ヶ池、飯村公園、三ツ山公園、牛川洗島第一公園） ・吉田城石垣更新工事 事業費　約 5.2 億円	2-2
18	7-4-2 緑化推進事業 公園緑地課	市民が緑にふれあうことのできる空間を創出するため、公園樹、街路樹の植替えを行うなど、市民や事業者と連携した緑化活動を推進する。	・街路樹等緑化の推進 ・街路樹の再生 ・公園樹等の緑化の推進 ・民有地緑化推進の補助	
19	7-4-2 公園等維持管理事業 公園緑地課	公園や街路樹に対する市民の愛着心向上のため、自治会管理委託やアダプト制度など市民や事業者と連携した美化活動を推進する。また、安全な空間を提供するため、危険性がある公園樹の伐採及び強剪定を実施する。	・公園等の美化活動 ・緊急危険木対策の実施	

８　暮らしの基盤が整った、便利で快適なまち

【都市基盤】

１　都市空間の形成

２　交通環境の充実

３　住宅環境の整備

４　水道水の安定供給

５　下水道の整備

８－１　都市空間の形成

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
1	8-1-1 まとまりのある都市構造推進事業 都市計画課	まとまりがあり、利便性の高いまちをつくるため、都市機能と居住の適切な誘導を図るとともに、安全・安心なまちづくりを進めるための防災指針の策定を行う。	・立地適正化計画の推進 ・歩いて暮らせるまち区域定住促進補助 ・立地適正化計画の改定（防災指針の策定）	2-3 4-1
2	8-1-1 まとまりのある都市構造推進事業（東三河広域連合都市計画事業負担金） 都市計画課	行政事務における基礎資料作成の効率化と広域的な利活用を推進するため、東三河広域連合が行う都市計画基本図の作成等に係る経費を負担する。	・航空写真撮影 ・地形図データ作成 ・公共測量成果の提供	
3	8-1-1 牟呂坂津土地区画整理事業 区画整理課	まとまりのある健全な市街地を形成するため、土地区画整理事業を実施し、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図る。 【総事業費：約 120 億円、整備期間：H13～R7】 R3 R4 R5	・道路築造 ・水路築造 ・宅地造成 ・建築物等移転 ・保留地処分 ・埋蔵文化財調査 事業費　約 5.5 億円	
4	8-1-1 組合土地区画整理推進事業（牛川西部土地区画整理推進事業） 区画整理課	まとまりのある健全な市街地を形成するため、土地区画整理事業を実施し、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図る。 【総事業費：約 168 億円（約 90 億円）、整備期間：H7～R7】 R3 R4 R5	・道路築造 ・水路築造 ・宅地造成 ・建築物等移転 ・保留地処分 ・埋蔵文化財調査 事業費　約 6.5 億円	
5	8-1-1 組合土地区画整理推進事業（柳生川南部土地区画整理推進事業） 区画整理課	まとまりのある健全な市街地を形成するため、土地区画整理事業を実施し、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図る。 【総事業費：約 228 億円（約 117 億円）、整備期間：H14～R8】 R3 R4 R5	・道路築造 ・水路築造 ・宅地造成 ・建築物等移転 ・保留地処分 事業費　約 8.2 億円	
6	8-1-2 まちづくり景観推進事業 都市計画課	誇りと愛着をもてる美しいまちをつくるため、良好な景観の形成と保全を進める。また、二川宿の歴史的なまち並み景観形成等を推進するため、住民団体の活動を支援するとともに景観に配慮した建築行為に対して助成金を交付する。	・地域らしい景観形成のための規制・誘導 ・良好な建築行為への助成	4-1
7	8-1-3 人にやさしいまちづくり推進事業 建築指導課	誰もが安心して暮らし、気軽に出かけられる人にやさしいまちをつくるため、思いやりの意識啓発を行う。	・人にやさしいまちづくり啓発講座の実施 ・人にやさしいまちづくり塾の実施	

８－２　交通環境の充実

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
8	8-2-1 公共交通活性化事業 都市交通課	集約型都市構造を実現するため、まちづくりと連携し、幹線的な公共交通運行サービスの向上を図るとともに、安全で利用しやすい交通結節点等の整備を進める。また、環境にやさしく健康増進にも寄与するライフスタイルの普及を図り、過度に自家用車に依存しない交通行動への転換を促す。	・幹線バス終バス延長の実施 ・サイクル＆ライド駐輪場の整備 ・ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 ・路線バス等運転士の確保支援	1-3 4-1
9	8-2-1 公共交通対策事業 都市交通課	誰もが利用しやすく持続可能な公共交通とするため、交通施設等の改修・更新に必要な支援を行う。また、市民の日常の移動手段を確保するため、路線バスの維持やコミュニティバス（「地域生活」バス・タクシー）の運行に取り組むとともに、新しい生活様式に合った公共交通の利用方法の周知を行いながら、公共交通の利用を促す取り組みを行う。	・路面電車の軌道敷改修 ・バス路線の維持 ・「地域生活」バス・タクシーの運行 ・公共交通の利用促進	4-1
10	8-2-2 幹線道路建設促進対策事業 道路建設課	地域連携と産業活性化を図るとともに、大規模災害時における緊急輸送道路・避難路としての機能を確保するため、名豊道路（国道 23 号バイパス）や東三河環状線、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）などの広域幹線道路網の早期整備を促進する。	・広域幹線道路の整備促進	1-3
11	8-2-2 幹線道路建設促進対策事業 （豊橋新城スマートIC（仮称）整備） 道路建設課	産業・医療・防災等のさまざまな観点から、地域生活の充実と地域経済の活性化を図るため、東名高速道路の三ヶ日 IC～豊川 IC 間の 17.8km に、豊橋新城スマート IC（仮称）を整備する。 【総事業費：－、整備期間：R3～】 R3 R4 R5 ←	・スマート IC 詳細設計 ・用地買収 事業費　—	1-3
12	8-2-2 幹線市道整備事業 （大岩町・小松原町 55 号線） 道路建設課	地域交通の円滑化と自転車歩行者の安全確保を図るため、国道 23 号豊橋東バイパス小松原 IC と国道１号を結ぶ幹線道路として整備する。 【総事業費：約 28 億円、整備期間：H17～R6】 R3 R4 R5	・用地買収 ・道路改良工事 事業費　約 5.2 億円	
13	8-2-2 幹線市道整備事業 （一色町・王ヶ崎町 1 号線） 道路建設課	環状機能強化による周辺地域の渋滞緩和と、市民病院及びほいっぷへのアクセス向上を図るため、主要地方道豊橋渥美線と県道大山豊橋停車場線を結ぶ幹線市道として整備する。 【総事業費：約 2.6 億円、整備期間：H27～R3】 R3 R4 R5 →	・道路改良工事 事業費　約 0.7 億円	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
14	8-2-2 幹線市道整備事業 （明海町･老津町 28 号線） 道路建設課	臨海工業地域の交通渋滞の緩和や物流の円滑化を図るため、国道 259 号と主要地方道豊橋渥美線を結ぶ市道として整備する。 【総事業費：約 28 億円、整備期間：H29～】 R3 R4 R5 ―― ―― ――	・用地買収 ・道路改良工事 ・道路詳細設計 ・橋梁詳細設計 ・橋梁新設工事 事業費　約 15 億円	
15	8-2-2 幹線市道整備事業 （(都) 山田三弥線） 道路建設課	国道 23 号豊橋東バイパス小松原 IC へのアクセス向上と、東三河環状線の交通環境の改善及び安全性の向上を図るため、幹線市道として整備する。 【総事業費：約 7.4 億円、整備期間：R4～】 R3 R4 R5 　 ←―― ――	・道路詳細設計 ・橋梁詳細設計 ・用地買収 事業費　約 1.8 億円	
16	8-2-2 都市計画道路整備事業 （（都）弥生町線） 道路建設課	沿線住宅地域の発展に伴い発生する渋滞を緩和するとともに、地域住民の交通安全と生活環境の向上を図るため、市街地を通過する東西幹線市道として整備する。 【総事業費：約 13 億円、整備期間：H28～R3】 R3 R4 R5 →	・用地買収 ・道路改良工事 事業費　約 4.0 億円	
17	8-2-3 道路舗装事業 道路維持課	安全で快適な交通環境を確保するため、舗装の維持管理を行う。	・舗装新設工事 ・舗装改良工事 ・舗装修繕工事	
18	8-2-3 橋梁整備事業 （橋梁長寿命化事業） 道路建設課	橋梁の長寿命化のため、橋梁定期点検による損傷の把握と予防保全型の修繕を実施する。	・橋梁定期点検 ・橋梁補修設計 ・橋梁修繕工事	
19	8-2-4 交通安全施設整備事業 （飯村町・大岩町 47 号線ほか自転車道等設置事業） 道路建設課	通行者の安全性を確保するため、飯村町・大岩町 47 号線の自転車歩行者道と同 80 号線の歩道の未整備部分を整備する。 【総事業費：約 5.2 億円、整備期間：H22～R3】 R3 R4 R5 →	・用地買収 ・道路改良工事 事業費　約 0.6 億円	
20	8-2-4 交通安全施設整備事業 （自転車通行空間整備事業） 道路建設課	市民の自転車利用を促進するため、自転車で安全かつ快適に移動でき、歩行者や自動車と共存できる自転車通行空間を整備し、ネットワーク化を進める。 【総事業費：約 5.9 億円、整備期間：H26～R12】 R3 R4 R5 ―― ―― ――	・自転車通行空間整備工事 事業費　約 0.9 億円	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
21	8-2-5 自転車活用推進事業 都市交通課	市民が快適で安全に自転車を利用できるよう、利用環境の整備と、安全面や健康面からの意識啓発を行い、さまざまな場面での自転車活用を推進する。	・サイクルトレインのPR ・企業に対する自転車通勤の啓発 ・自転車活用に関する情報提供 ・災害に備えた自転車活用の推進	2-2

８－３　住宅環境の整備

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
22	8-3-1 建築物耐震促進事業 建築物安全推進課	発生が危惧される南海トラフ地震等に備えるため、住宅等の耐震化及び減災化を進めるとともに、多くの市民が利用する大規模建築物の耐震化を促進する。また、緊急輸送道路が災害時に通行障害を起こさないよう、沿道の通行障害となり得る建物の耐震化を促進する。	・住宅耐震診断 ・住宅耐震改修費補助 ・住宅段階的耐震改修費補助 ・住宅解体工事費補助 ・住宅耐震シェルター整備費補助 ・ブロック塀等撤去費補助 ・啓発活動 ・特定既存耐震不適格建築物等の耐震化	4-3
23	8-3-2 公営住宅建設事業（西口住宅建替事業） 住宅課	老朽化した市営住宅の防災性、居住水準の向上を図るため、西口母子・西口・西口改良住宅を集約統合し、西口住宅として建替えを行う。 【総事業費：約66億円、整備期間：H28～R7】 R3 / R4 / R5	・建設工事（2・3期） ・植栽工事（2期） ・集会所工事 ・実施設計（3期） ・解体工事（3期） ・仮移転先修繕（3期） ・移転補償（3期） 事業費　約23億円	
24	8-3-3 空家対策推進事業 建築物安全推進課	空家が適切に管理されるよう、地域の専門家等と連携しながら所有者等への指導等を行うとともに、倒壊等の危険性がある空家の解体を促進する。また、空家改修費の助成を行いながら、空家バンクを運用することで、空家の有効活用を進める。	・空家所有者等への指導等 ・空家解体費の助成 ・空家バンクの運用 ・空家改修費の助成	2-3 3-1

８－４　水道水の安定供給

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
25	8-4-1 水道施設整備事業 浄水課	安定給水の確保のため、老朽化施設の改良更新などを推進する。 【総事業費：約23億円、整備期間：R3～R7】 R3 / R4 / R5	・小鷹野浄水場更新 ・高山配水場更新 ・多米配水場改良 事業費　約16億円	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
26	8-4-1 配水管整備事業 水道管路課	濁水、出水不足、漏水事故の解消を図るため、老朽管の更新を推進する。 【総事業費：約９億円、整備期間：R3～R7】 R3 R4 R5 ←―――	・老朽管の更新 ・濁水及び出水不良の解消 事業費　約5.4億円	
27	8-4-2 水道管耐震化事業 水道管路課	安全で安心な水道水の安定供給を確保するため、重要給水施設管路の耐震化や給水ルートの多系統化を推進する。 【総事業費：約89億円、整備期間：R3～R7】 R3 R4 R5 ←―――	・重要給水施設管路の耐震化 事業費　約53億円	4-3
28	8-4-3 AIを活用した水道管劣化予測事業 水道管路課	水道管の維持管理費用を抑制するため、AI を活用した水道管の劣化予測に基づく漏水調査計画を策定し、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査を行う。	・AIを活用した水道管の劣化予測 ・漏水調査計画の策定 ・劣化度の高い水道管を優先した漏水調査	
29	8-4-3 水道技術継承事業 (上下水)総務課 浄水課 水道管路課	水道事業の安定性・持続性を確保するため、水道施設の維持管理や建設を支える人材育成に広範に取り組み、水道技術の向上と継承を図る。	・東三河地域における水道技術支援 ・退職した職員で組織されたNPO法人との協働による技術継承 ・インドネシアでの水道技術支援	

８－５　下水道の整備

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
30	8-5-1 吉田方地区拡張事業 下水道整備課	吉田方地区の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備する。 【総事業費：約9.4億円、整備期間：H28～R7】 R3 R4 R5 ―――	・管きょ布設 ・舗装復旧 事業費　約2.8億円	
31	8-5-1 橋良地区拡張事業 下水道整備課	橋良地区の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備する。 【総事業費：約17億円、整備期間：H28～R8】 R3 R4 R5 ―――	・管きょ布設 ・舗装復旧 事業費　約5.7億円	
32	8-5-1 牛川地区拡張事業 下水道整備課	牛川地区の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備する。 【総事業費：約19億円、整備期間：H30～R9】 R3 R4 R5 ―――	・管きょ布設 ・舗装復旧 事業費　約7.9億円	

No	事業名	概　　要	今後３年間の取り組み	戦略
33	8-5-2 ストックマネジメント事業 下水道整備課 下水道施設課	下水道の機能を維持するため、重要な下水道施設（管きょ、ポンプ場、処理場）について、定期的な点検調査に基づく施設の計画的な改築や更新を継続的に進める。 【総事業費：約 154 億円、整備期間：R3～R7】 R3 R4 R5 ←―――	・点検調査 ・実施設計 ・改築更新 事業費　約 75 億円	
34	8-5-2 合流式下水道改善事業 下水道整備課	公共用水域への汚濁負荷量を削減するため、合流式下水道の改善を行い、雨天時に合流式下水道から放流する未処理下水の削減を図る。 【総事業費：約 31 億円、整備期間：H18～R5】 R3 R4 R5 ―――→	・管きょ布設 ・貯留施設建設 ・ポンプ場改良 事業費　約 8.6 億円	
35	8-5-2 バイオマス利活用センター運営事業 下水道施設課 資源化センター	複合バイオマス（下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみ）を利活用するため、バイオマス利活用センターの安定稼働に取り組む。	・バイオマス利活用センターの安定稼働	4-4
36	8-5-3 下水道総合地震対策事業 下水道施設課 下水道整備課	大規模災害に備えるため、平成９年以前に建設された処理場・ポンプ場及び特に重要な管きょの地震・津波対策を継続的に進める。 【総事業費：約 62 億円、整備期間：H27～R7】 R3 R4 R5 ―――	・耐震調査設計 ・実施設計 ・管きょの耐震化 ・処理場等の耐震化 事業費　約 14 億円	4-3
37	8-5-4 野田処理場再整備事業 下水道整備課 下水道施設課	野田処理場の施設老朽化と地震対策のため、中島処理場への送水管とポンプ棟を整備する。 【総事業費：約 117 億円、整備期間：H25～R3】 R3 R4 R5 ―――→	・送水管布設 ・ポンプ棟建設 事業費　約 47 億円	
38	8-5-4 野田地区施設再構築事業 下水道整備課 下水道施設課	野田処理場併設ポンプ場と菰口ポンプ場（合流）の施設老朽化と地震対策のため、施設を統合し再整備を進める。 【総事業費：約 99 億円、整備期間：R5～R12】 R3 R4 R5 ←―――	・実施設計 事業費　約 0.9 億円	

まちづくり戦略

記載内容

分野	No	事業名	課室名
分野別計画における該当分野を記載しています。	分野別計画における分野ごとの事業Noを記載しています。 （ハード事業はNoを□数字で記載）	・分野別計画掲載事業のうち、まちづくり戦略に該当する事業名を記載しています。 ・地方創生に係る交付金事業には「下線」を記載しています。 ・各個別戦略に掲げる、特に力を入れて取り組む【特に注力】に沿った事業には、先頭に「💪」を記載しています。	担当課室名を記載しています。

※まちづくり戦略の事業は分野別計画いずれかに該当し、複数の基本方針に該当する場合は再掲しています。

■個別戦略と施策の基本方針

個別戦略	施策の基本方針
1 活力みなぎる『しごとづくり』 【特に注力】 💪豊橋で“若者”や“女性”が働きたくなる仕事の創出 💪豊橋が誇る技術の伝承と新しい技術の導入	1-1 人材力の強化と事業承継への支援 1-2 新ビジネスの創出と経営革新 1-3 産業の魅力発信と誘致
2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』 【特に注力】 💪若い世代を惹きつけるまちの魅力創造 💪まちなかエリアへの人の呼び込み	2-1 定住都市の推進 2-2 交流・関係人口の拡大 2-3 移住の促進
3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』 【特に注力】 💪子育てと仕事を両立できる環境づくり 💪子どもたちの「学びたい」をかなえるための環境づくり	3-1 結婚から出産、子育てまでの包括的支援 3-1 働きながら子育てできる環境づくり 3-3 質の高い教育
4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』 【特に注力】 💪利便性の高い移動環境の創出 💪再生可能エネルギー利用100%のまちづくり	4-1 便利で快適に暮らせるまちの形成 4-2 既存ストックの有効活用 4-3 暮らしの安全・安心の確保 4-4 自立循環型社会の形成

1 活力みなぎる『しごとづくり』

１－１　人材力の強化と事業承継への支援

分野	No	事業名	課室名
1	14	㋭キャリア教育推進事業	学校教育課
2	4	㋭農業人材確保育成事業	農業企画課 農業支援課
2	5	㋭次世代農業推進事業	農業企画課
2	21	㋭中小企業振興事業（事業承継支援事業）	商工業振興課
2	22	㋭中小企業振興事業	商工業振興課
2	24	㋭人材育成事業	産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課
2	25	㋭新事業創出事業（スタートアップの促進）	地域イノベーション推進室 商工業振興課
2	26	㋭新事業創出事業（新たなビジネスモデルの創出支援）	産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課
2	28	㋭就業促進事業（雇用確保安定事業）	商工業振興課
2	29	産業技能研修センター（仮称）調査事業	商工業振興課

１－２　新ビジネスの創出と経営革新

分野	No	事業名	課室名
2	2	農地集積推進事業	農業企画課
2	6	かんがい排水整備事業	農地整備課
2	9	ほ場整備事業	農地整備課
2	14	農産物ブランド化推進事業	農業企画課
2	15	豊橋田原広域農業推進事業	農業企画課
2	16	豊橋産農産物海外販路開拓事業	農業企画課
2	17	㋭農業経営高度化事業	農業支援課
2	19	道の駅食農拠点推進事業	農業企画課
2	22	中小企業振興事業　＜再掲＞	商工業振興課
2	23	制度融資事業	商工業振興課
2	25	㋭新事業創出事業（スタートアップの促進）　＜再掲＞	地域イノベーション推進室 商工業振興課
2	26	㋭新事業創出事業（新たなビジネスモデルの創出支援）　＜再掲＞	産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課
4	1	健幸なまちづくり事業	健康政策課
6	11	㋭地方創生推進事業	未来創生戦略室

１－３　産業の魅力発信と誘致

分野	No	事業名	課室名
1	30	くすのき特別支援学校教育推進事業	教育政策課
1	31	市立高等学校教育推進事業	教育政策課
2	4	農業人材確保育成事業　＜再掲＞	農業企画課 農業支援課
2	24	人材育成事業　＜再掲＞	産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課
2	27	企業誘致推進事業	産業政策課
2	28	就業促進事業（雇用確保安定事業）　＜再掲＞	商工業振興課
2	29	産業技能研修センター（仮称）調査事業　＜再掲＞	商工業振興課
2	31	港湾関連対策事業	みなと振興課
4	20	生涯現役促進事業	長寿介護課
4	31	障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課
5	18	男女共同参画推進事業	市民協働推進課
8	8	公共交通活性化事業	都市交通課
8	10	幹線道路建設促進対策事業	道路建設課
8	11	幹線道路建設促進対策事業（豊橋新城スマートIC（仮称）整備）	道路建設課

2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

2－1　定住都市の推進

分野	No	事業名	課室名
1	9	教育諸活動支援事業	学校教育課
1	15	情報教育推進事業	学校教育課
1	17	学校給食管理事業　学校給食物資調達事業	保健給食課
1	21	㋭奨学支援事業	教育政策課
1	29	㋭教育相談事業	学校教育課
1	30	㋭くすのき特別支援学校教育推進事業　＜再掲＞	教育政策課
2	4	㋭農業人材確保育成事業　＜再掲＞	農業企画課 農業支援課
2	20	地産地消活動推進事業	農業企画課 農業支援課
2	24	㋭人材育成事業　＜再掲＞	産業政策課 地域イノベーション推進室 商工業振興課
4	20	生涯現役促進事業　＜再掲＞	長寿介護課
4	31	障害福祉サービス等給付事業　＜再掲＞	障害福祉課
4	34	㋭障害者地域生活支援事業	障害福祉課
5	14	㋭多文化共生推進事業	多文化共生国際課
5	16	㋭市民活動推進事業	市民協働推進課
5	17	㋭若者政策提案事業	市民協働推進課
5	19	㋭男女共同参画支援事業	市民協働推進課

2－2　交流・関係人口の拡大

分野	No	事業名	課室名
1	37	㋭まちなか図書館事業	図書館
1	38	㋭まちなか図書館事業（まちなか図書館整備事業）	図書館
1	39	自然史博物館事業	自然史博物館
1	40	科学教育センター事業	科学教育センター
2	14	農産物ブランド化推進事業　＜再掲＞	農業企画課
2	19	道の駅食農拠点推進事業　＜再掲＞	農業企画課
5	6	スポーツ推進事業	「スポーツのまち」づくり課
5	8	スポーツを活用したまちづくり事業	「スポーツのまち」づくり課
5	9	スポーツ大会誘致事業	「スポーツのまち」づくり課
5	10	美術博物館事業（美術博物館改修整備事業）	美術博物館
5	11	二川宿本陣資料館事業	美術博物館
6	3	㋭市街地再開発等事業（まちなか広場整備事業）	まちなか活性課
6	5	㋭まちなかにぎわい創出事業	まちなか活性課

２－２　交流・関係人口の拡大

分野	No	事業名	課室名
6	6	㋮TMO 支援事業	まちなか活性課
6	8	総合動植物公園管理運営事業（環境・動物教育普及事業）	動植物園
6	9	総合動植物公園管理運営事業（のんほいパーク魅力向上事業）	動植物園
6	10	㋮まちのブランド化推進事業	シティプロモーション課
6	12	豊橋のファンづくり活動事業	シティプロモーション課 首都圏活動センター
6	13	まつり・イベント支援事業	観光振興課
6	14	観光宣伝事業	観光振興課
6	15	産業プロモーション推進事業	産業政策課 観光振興課
6	16	産業プロモーション推進事業（まちの魅力創出と磨き上げ）	観光振興課
7	13	自然環境保全対策事業	環境保全課
7	18	公園緑地整備事業	公園緑地課
8	21	自転車活用推進事業	都市交通課

２－３　移住の促進

分野	No	事業名	課室名
2	28	就業促進事業（雇用確保安定事業）　＜再掲＞	商工業振興課
6	11	地方創生推進事業　＜再掲＞	未来創生戦略室
6	12	豊橋のファンづくり活動事業　＜再掲＞	シティプロモーション課 首都圏活動センター
8	1	まとまりのある都市構造推進事業	都市計画課
8	24	空家対策推進事業	建築物安全推進課

3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

３－１　結婚から出産、子育てまでの包括的支援

分野	No	事業名	課室名
1	1	㋭切れ目のない子育て支援事業	子育て支援課
1	2	子ども医療費助成事業	子育て支援課
1	6	㋭児童育成事業	子育て支援課 こども未来館
1	7	児童相談支援事業	こども若者総合相談支援センター
1	43	子ども・若者自立支援事業	子育て支援課 こども若者総合相談支援センター
3	15	防犯・治安対策推進事業	安全生活課
3	16	交通安全対策推進事業	安全生活課
4	3	たばこ対策事業	健康政策課 健康増進課
4	5	予防接種事業	健康政策課 感染症対策室
4	7	母子保健対策事業	こども保健課
5	14	多文化共生推進事業　＜再掲＞	多文化共生・国際課
8	24	空家対策推進事業　＜再掲＞	建築物安全推進課

３－２　働きながら子育てできる環境づくり

分野	No	事業名	課室名
1	1	㋭切れ目のない子育て支援事業　＜再掲＞	子育て支援課
1	3	㋭法人保育所・認定こども園運営支援事業	保育課
1	4	㋭法人保育所等地域子ども・子育て支援事業	保育課 こども未来館
1	5	こども未来館管理運営事業	こども未来館
1	6	㋭児童育成事業　＜再掲＞	子育て支援課 こども未来館
1	35	㋭放課後児童対策事業	生涯学習課
4	33	障害児支援等給付事業	障害福祉課
5	18	㋭男女共同参画推進事業　＜再掲＞	市民協働推進課
5	19	㋭男女共同参画支援事業　＜再掲＞	市民協働推進課

３－３　質の高い教育

分野	No	事業名	課室名
1	9	教育諸活動支援事業　＜再掲＞	学校教育課
1	11	学力・体力向上推進事業	教育政策課 学校教育課
1	12	学びの連携推進事業	教育政策課 学校教育課
1	13	国際理解教育推進事業	学校教育課
1	15	情報教育推進事業　＜再掲＞	学校教育課
1	16	体育施設等有効活用事業	教育政策課
1	23	小学校校舎等増改築事業（八町小学校校舎増築等事業）	教育政策課
1	39	自然史博物館事業　＜再掲＞	自然史博物館
5	2	文化がみえるまちづくり事業	「文化のまち」づくり課
5	3	文化推進事業	「文化のまち」づくり課

4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

４－１　便利で快適に暮らせるまちの形成

分野	No	事業名	課室名
1	37	まちなか図書館事業　＜再掲＞	図書館
1	38	まちなか図書館事業（まちなか図書館整備事業）　＜再掲＞	図書館
6	1	市街地再開発等事業（駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業）	まちなか活性課
6	2	市街地再開発等事業（豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業）	まちなか活性課
6	3	市街地再開発等事業（まちなか広場整備事業）　＜再掲＞	まちなか活性課
6	4	中心市街地環境整備事業（ストリートデザイン事業）	まちなか活性課 道路維持課
8	1	まとまりのある都市構造推進事業　＜再掲＞	都市計画課
8	6	まちづくり景観推進事業	都市計画課
8	8	公共交通活性化事業　＜再掲＞	都市交通課
8	9	公共交通対策事業	都市交通課

４－２　既存ストックの有効活用

分野	No	事業名	課室名
1	16	体育施設等有効活用事業　＜再掲＞	教育政策課
6	5	まちなかにぎわい創出事業　＜再掲＞	まちなか活性課
6	6	TMO 支援事業　＜再掲＞	まちなか活性課

４－３　暮らしの安全・安心の確保

分野	No	事業名	課室名
2	7	ため池等整備事業（県営防災ダム事業負担金）	農地整備課
2	8	ため池等整備事業（県営湖岸堤防事業負担金）	農地整備課
3	1	防災対策事業	防災危機管理課
3	2	危機管理対策事業	防災危機管理課
3	3	地域防災力強化推進事業	防災危機管理課
3	10	通信指令事業	通信指令課
3	13	救急事業	（消）総務課 消防救急課
3	16	交通安全対策推進事業　＜再掲＞	安全生活課
4	1	健幸なまちづくり事業　＜再掲＞	健康政策課
4	5	予防接種事業　＜再掲＞	健康政策課 感染症対策室
4	6	感染症予防対策事業	感染症対策室
4	9	医療救護活動事業	健康政策課

４－３　暮らしの安全・安心の確保

分野	No	事業名	課室名
4	12	病院事業（感染症病棟整備事業）	（市病）管理課
4	13	病院事業	（市病）管理課
4	29	AI を活用した自立支援促進事業	長寿介護課
6	11	地方創生推進事業　＜再掲＞	未来創生戦略室
8	22	建築物耐震促進事業	建築物安全推進課
8	27	水道管耐震化事業	水道管路課
8	36	下水道総合地震対策事業	下水道施設課 下水道整備課

４－４　自立循環型社会の形成

分野	No	事業名	課室名
7	3	再生可能エネルギー活用推進事業	再生可能エネルギーのまち推進課
7	4	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーのまち推進課
7	6	ごみ減量推進事業（環境にやさしいライフスタイル推進事業）	環境政策課
8	35	バイオマス利活用センター運営事業	下水道施設課 資源化センター

豊橋市一般会計中期財政見通し

（歳　入）　　（　　）の数字は令和元年度を100とした場合の指数　　（単位：百万円、％）

項目＼年度	令和元年度（決　算）	伸率	令和2年度（予　算）	伸率	令和3年度	伸率	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率
市　　税	66,310 (100)	1.4	65,800 (99)	▲ 0.8	63,100 (95)	▲ 4.1	64,700 (98)	2.5	65,800 (99)	1.7
地方譲与税等	10,563 (100)	▲ 5.2	11,772 (111)	11.4	12,704 (120)	7.9	12,697 (120)	▲ 0.1	12,902 (122)	1.6
分、負担金等	3,850 (100)	▲ 3.0	3,606 (94)	▲ 6.3	3,582 (93)	▲ 0.7	3,586 (93)	0.1	3,591 (93)	0.1
国、県支出金	30,601 (100)	8.8	80,446 (263)	162.9	33,403 (109)	▲ 58.5	34,051 (111)	1.9	32,511 (106)	▲ 4.5
市　　債	10,922 (100)	8.8	11,239 (103)	2.9	11,522 (105)	2.5	7,348 (67)	▲ 36.2	6,095 (56)	▲ 17.1
繰　入　金	2,206 (100)	80.5	1,617 (73)	▲ 26.7	2,926 (133)	81.0	2,734 (124)	▲ 6.6	1,697 (77)	▲ 37.9
うち財政調整基金繰入金	2,161 (100)	82.8	1,550 (72)	▲ 28.3	2,711 (125)	74.9	2,093 (97)	▲ 22.8	1,366 (63)	▲ 34.7
そ　の　他	7,884 (100)	▲ 28.2	11,509 (146)	46.0	6,867 (87)	▲ 40.3	6,925 (88)	0.8	6,090 (77)	▲ 12.1
合　　計	132,336 (100)	1.1	185,989 (141)	40.5	134,104 (101)	▲ 27.9	132,041 (100)	▲ 1.5	128,686 (97)	▲ 2.5

※令和2年度予算は3月補正予算（先議）後の予算額

・地方譲与税等　：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
　　法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、
　　地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金等

・分、負担金等　：分担金及び負担金、使用料及び手数料

・そ　の　他　：財産収入、繰越金、諸収入等

（歳　出）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	令和元年度（決　算）		令和2年度（予　算）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義務的経費	64,645	2.4	68,454	5.9	67,174	▲ 1.9	68,036	1.3	68,478	0.6
	(100)		(106)		(104)		(105)		(106)	
人件費	20,804	1.2	22,344	7.4	21,614	▲ 3.3	21,512	▲ 0.5	21,598	0.4
	(100)		(107)		(104)		(103)		(104)	
扶助費	34,662	4.7	37,204	7.3	36,509	▲ 1.9	37,017	1.4	37,534	1.4
	(100)		(107)		(105)		(107)		(108)	
公債費	9,179	▲ 2.8	8,906	▲ 3.0	9,051	1.6	9,507	5.0	9,346	▲ 1.7
	(100)		(97)		(99)		(104)		(102)	
物件費等	26,308	▲ 5.0	72,681	176.3	28,923	▲ 60.2	29,013	0.3	26,937	▲ 7.2
	(100)		(276)		(110)		(110)		(102)	
投資的経費	22,480	12.1	25,695	14.3	21,615	▲ 15.9	18,221	▲ 15.7	17,034	▲ 6.5
	(100)		(114)		(96)		(81)		(76)	
繰出金	13,370	▲ 3.6	13,891	3.9	13,862	▲ 0.2	14,409	3.9	14,325	▲ 0.6
	(100)		(104)		(104)		(108)		(107)	
その他	1,643	▲ 43.9	5,268	220.6	2,530	▲ 52.0	2,362	▲ 6.6	1,912	▲ 19.1
	(100)		(321)		(154)		(144)		(116)	
合計	128,446	0.6	185,989	44.8	134,104	▲ 27.9	132,041	▲ 1.5	128,686	▲ 2.5
	(100)		(145)		(104)		(103)		(100)	

※人件費については、支弁人件費分（投資的事業の実施に必要となる人件費）を投資的経費に組み替えてある。

・物 件 費 等 ： 物件費、維持補修費、補助費等

・そ　の　他 ： 貸付金、積立金、投資及び出資金等

（投資的経費の見通し）

（単位:百万円、%）

項目＼年度		令和元年度（決 算）		令和2年度（予 算）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
大型の投資的事業		3,973 (100)	9.8	8,438 (212)	112.4	8,594 (216)	1.8	4,007 (101)	▲ 53.4	4,666 (117)	16.4
その他投資的事業		18,507 (100)	12.6	17,257 (93)	▲ 6.8	13,021 (70)	▲ 24.5	14,214 (77)	9.2	12,368 (67)	▲ 13.0
投資的事業合計		22,480 (100)	12.1	25,695 (114)	14.3	21,615 (96)	▲ 15.9	18,221 (81)	▲ 15.7	17,034 (76)	▲ 6.5
財源内訳	国、県支出金	5,408 (100)	0.3	8,263 (153)	52.8	4,560 (84)	▲ 44.8	4,796 (89)	5.2	4,549 (84)	▲ 5.2
財源内訳	市債	10,670 (100)	39.7	11,238 (105)	5.3	10,132 (95)	▲ 9.8	6,408 (60)	▲ 36.8	6,095 (57)	▲ 4.9
財源内訳	その他	100 (100)	▲ 64.0	131 (131)	31.0	197 (197)	50.4	168 (168)	▲ 14.7	53 (53)	▲ 68.5
財源内訳	一般財源	6,302 (100)	▲ 6.5	6,063 (96)	▲ 3.8	6,726 (107)	10.9	6,849 (109)	1.8	6,337 (101)	▲ 7.5

（地方債現在高の見通し）

（単位：億円）

地方債年度末現在高	996 (100)	1,023 (103)	1,050 (105)	1,031 (104)	1,001 (101)

（実質公債費比率の見通し）

（単位：%）

実質公債費比率	3.7 (100)	3.8 (103)	3.8 (103)	3.9 (105)	4.0 (108)

◆財政見通し策定の考え方

（歳入関連）

〇市　税：

・市民税（個人、法人）は、内閣府が令和３年１月に作成した「中長期の経済財政に関する試算」における名目成長率（１％台前半程度）を参考に算定した。また、税制改正の影響も必要に応じ加味して算定した。

・固定資産税（土地、家屋）は、過去の伸び率を参考に算定した。

〇市　債：

・各年度の事業費に合わせ算定した。また、交付税の振替措置である臨時財政対策債は、地方財政対策を参考に算定した。

〇その他：

・地方譲与税等は、原則として前出の名目成長率、地方財政対策を参考に算定した。

・地方特例交付金は、住宅取得控除減収補てん分は継続するものとして算定した。

・分､負担金等は、主な項目ごとに過去の推移を加味して算定した。

・国、県支出金は、各年度の歳出に合わせ算定した。

（歳出関連）

〇義務的経費：

・人件費は、定年退職者数により算出した新陳代謝等を考慮して算定した。

・扶助費は、過去の伸び率等を参考に算定した。

・公債費は、各年度の市債発行額に基づいて元利償還額を見込み算定した。

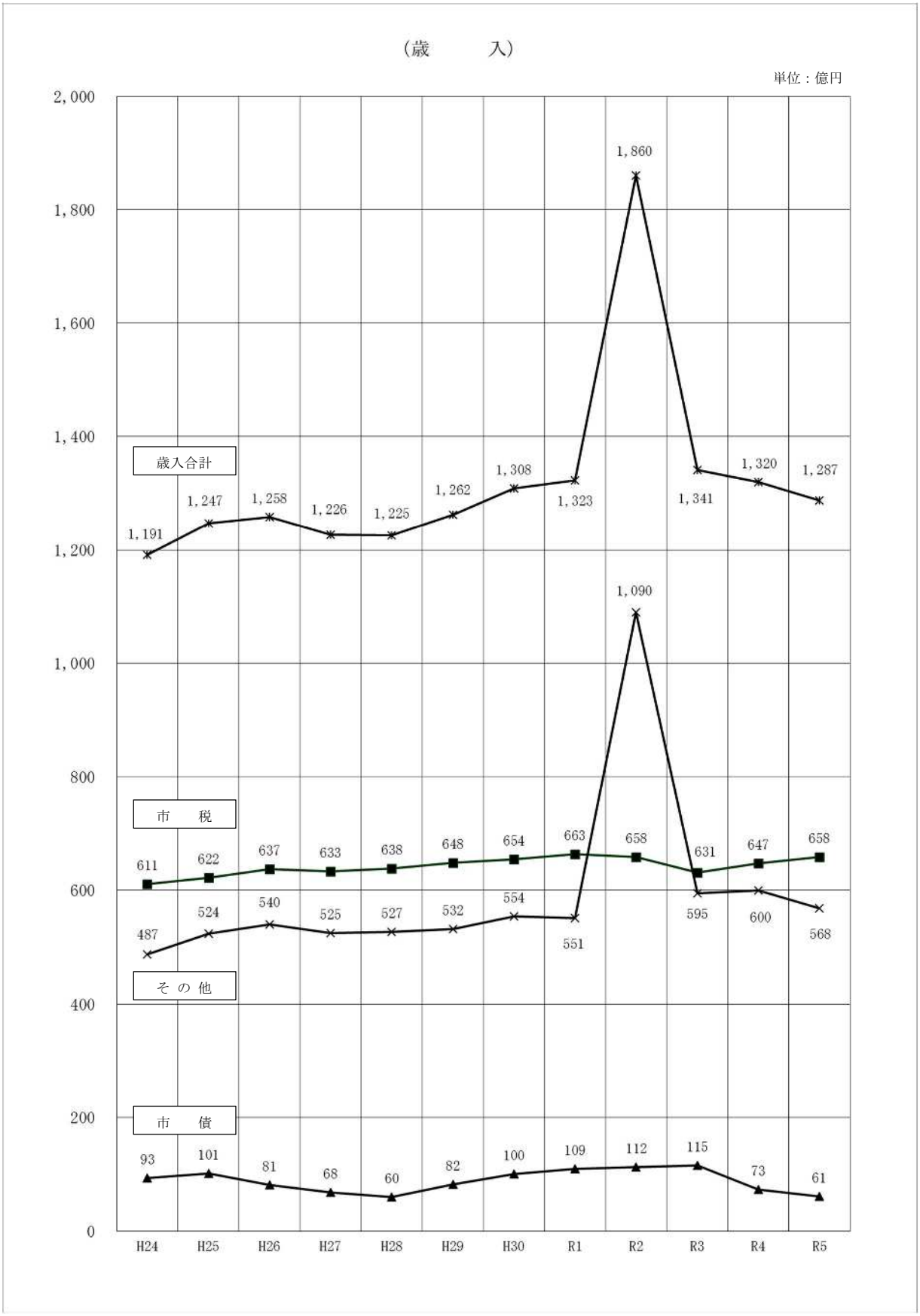
〇投資的経費：

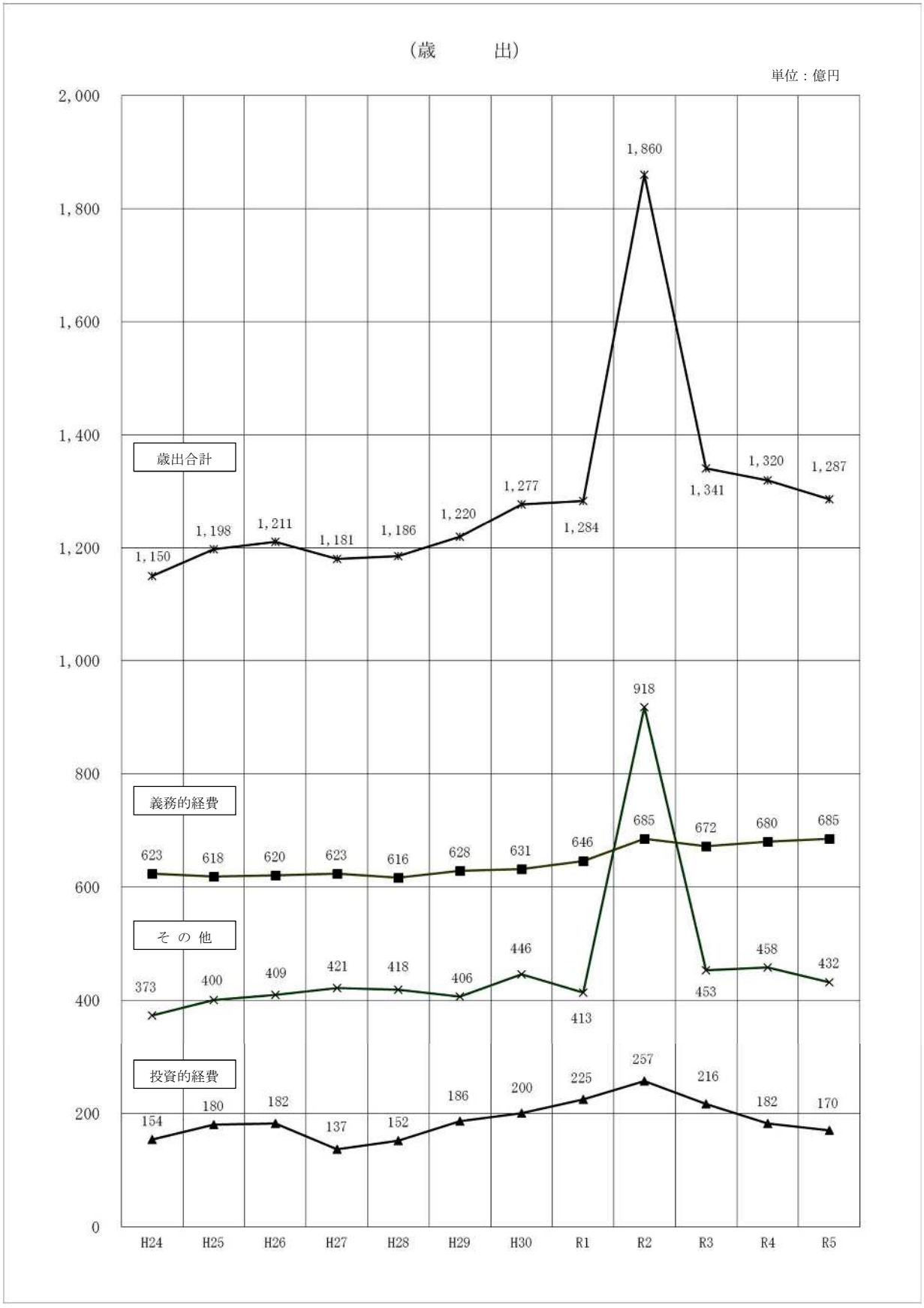
・３年度から５年度までは実施計画にあわせ算定し、実施計画事業以外は、一定の事業費を確保するものとして算定した。

〇その他：

・繰出金は、それぞれの特別・企業会計における財政見通しを基に算定した。

一般会計収支見通し（平成 24 年度～令和５年度）




（歳　　出）
単位：億円
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
歳出合計
義務的経費
その他
投資的経費
1,150
1,198
1,211
1,181
1,186
1,220
1,277
1,284
1,860
1,341
1,320
1,287
623
618
620
623
616
628
631
646
685
672
680
685
373
400
409
421
418
406
446
413
918
453
458
432
154
180
182
137
152
186
200
225
257
216
182
170
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5

平和･交流･共生の都市宣言

私たちのまち豊橋市は、市民自治の精神に立ち、人や地域、世界の国々とのつながりを大切に、“すべての人とともに生きる”、気概と誇りをもったまちづくりを進めています。

市制 100 周年を機に、私たちは、先人の英知と情熱の歴史を受け継ぎ、核の脅威のない真の恒久平和と世界の持続的な発展に貢献するため、広い分野にわたる交流と国際協力の取組みに努めます。

また、多様な文化や生活･習慣への理解を深め、自らの役割と責任を自覚するなかで、互いに信頼し尊重しあう心を持ち、人が輝き安心して生活できる地域づくりに取り組みます。

心豊かで笑顔あふれる豊橋を次の世代に引き継ぐため、私たち豊橋市民は、一人ひとりが、未来への夢と高い志を持ち、“世界に開かれ、世界に友人をもつ豊橋”、“平和を希求する豊橋”をめざすことを決意し、ここに「平和･交流･共生の都市」を宣言します。

平成 18 年 12 月 18 日

愛知県豊橋市

第６次豊橋市総合計画前期基本計画

実 施 計 画

＜令和３年度～５年度＞

発行：令和３年３月

〒440-8501　豊橋市今橋町１番地

企画部　政策企画課
電話(0532)51-3151　FAX(0532)56-5091
電子メール　seisakukikaku@city.toyohashi.lg.jp

財務部　財政課
電話(0532)51-2117　FAX(0532)55-6385
電子メール　zaisei@city.toyohashi.lg.jp

ええじゃないか発祥の地
とよはし